

Quality is more than a word

ESPEC

Sustainability Report

サステナビリティレポート

2022

CONTENTS

THE ESPEC MIND (企業の価値観)	02
TOP MESSAGE	03
エスペックのサステナビリティに関する考え方	05
エスペックのステークホルダー・エンゲージメント	06
エスペックのマテリアリティ (重要課題)	07
中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」	08
エスペックの事業	09
財務・非財務データ	11
ESPEC NEWS	13
特 集	
1 5G/IoT社会の実現を支えるアンリツグループ製品を製造 東北アンリツ株式会社を訪問	15
2 伝統と革新が紡ぐ料理と洗練されたサービスで 進化し続ける老舗フレンチレストラン「TERAKOYA」を訪問	17
環 境 – Environment –	
環境経営の推進	19
持続可能な社会に貢献する製品・サービスの提供	24
気候変動対策	25
資源循環／化学物質管理	28
生物多様性保全・環境人材育成	29
環境データ	30
社 会 – Social –	
顧客満足の向上と製品の品質・安全	33
多様な人材の活躍推進	35
サプライチェーンマネジメント	38
適切な情報開示・コミュニケーション	39
社会貢献	41
ガバナンス – Governance –	
透明性のある公正な経営	42

創業当時から脈々と伝わる大切な価値観を
THE ESPEC MIND として体系的に取りまとめ、
あらゆる意思決定や活動の指針として企業活動を行っています。

起点

公器として、より良い価値交換を目指す 企業の存在理由

そもそも企業とは公器であり、人々や社会の期待に応えるために存在するものです。エスベックも同様「より確かな生環境を提供すること」を社会的使命として存在しています。さらに、ステークホルダーとの価値交換をより良いものにしていくことが社会的装置としての価値を高め、人々の幸せ実現の一助となると私たちは考えています。

使命

環境創造技術でより確かな生環境を提供 エスベックが追求すべき永遠のテーマ

エスベックは「環境創造技術」を核とする事業で「より確かな生環境を提供する」ことを使命としています。生環境とは、全ての生き物が生きていくための環境、あるいは目的を持って作られた機器がその機能を十分発揮できる環境のことです。生環境という言葉は私たちが自らつくり出した言葉です。それはエスベックの事業が独創的であるからに他なりません。

スタイル

プログレッシブ ミッションの実現に向けた企業姿勢

エスベックの企業活動のあるべき姿、それは「プログレッシブ（進取的）」です。かつて先達が「環境試験器」という言葉もない時代にそのニーズを察知し、事業のかなめとしたように、プログレッシブであることは私たちが大切にしてきた企業姿勢であり、次代に受け継ぐ伝統でもあります。プログレッシブとともに、リアルな（誠実な）、オープン（開放的な）、フェア（公正な）といった企業姿勢も大切にしています。

宣言

エスベックが社会に約束すること 良き社会の一員としての誓い

企業活動の範囲が拡大するなかで、順守すべきものや尊重すべきものを明確にしました。それらは「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」です。例えば「遵法」という考え方において、私たちは法を犯さない範囲であれば何をやってもいいという訳ではありません。法の上に社会規範や良識、人々の考えといったものがあり、エスベックはその領域で活動を行います。また、国や地域が異なれば倫理規範などの解釈に違いがみられることがしばしばあります。その場合はより社会性が高い活動を選択することとしています。「文化」「人権」「環境」「啓発」においても同様に、これらの事柄を積極的に守り、育てる決意を「宣言」というかたちで社会に表明し、実践しています。



代表取締役会長
石田 雅昭 Masaaki Ishida



代表取締役 執行役員社長
荒田 知 Satoshi Arata

ステークホルダーのみなさまへ

「プログレッシブ(進取的)」の精神で 新しいエスベックに向けてスタート

今年の7月、当社は創業75周年を迎えました。新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延や、気候変動の深刻化、電子部品不足、地政学問題など、社会や経済の不確実性が高まっています。このように私たちは多くの課題に直面していますが、当社は創業から受け継いでいる「プログレッシブ(進取的)」の精神を発揮し、将来に向けた改革を進めてまいります。2022年4月1日、代表取締役社長 石田雅昭が代表取締役会長に、取締役 上席執行役員 荒田知が代表取締役 執行役員社長に就任いたしました。また当社は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有する監査等委員会設

置会社に移行いたしました。これにより、取締役会における審議の充実化と監督機能の強化を図ってまいります。さらに取締役の4割を社外取締役とするとともに、新たに女性取締役2名の登用を行いました。新しい経営体制となった当社は「環境創造技術をかなめとした事業で、より確かな生環境を提供する」を使命に掲げ、新たな取り組みにチャレンジし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、当社は今年、「プログレッシブ プラン2025」をスタートしました。これは、長期ビジョンESPEC Vision 2025の実現に向けた4カ年ごとの中期経営計画の最終ステージです。厳しい経営環境下ではありますが、ビジョンの達成に向け、事業改革と組織改革を推し進めてまいります。

温室効果ガス排出量の削減に向け さまざまな施策を遂行

気候変動の深刻化は重要な経営課題であり、当社がサステナビリティ経営を推進していく上でのマテリアリティと位置付けております。当社は今年、新たに第8次環境中期計画を策定いたしました。「地球温暖化対策」と「生物多様性保全」を重点テーマに設定し、4カ年の目標数値を明確にして全社で取り組んでまいります。地球温暖化対策では、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みについて2020年よりCDPへの回答を行っており、2年連続でBスコアの評価をいただきました。また「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明し、気候変動に関する情報開示を行いました(P. 27)。さらに、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しており、所有する国内事業所で使用する全ての電力を再生可能エネルギーに切り替えました。

50年先の未来を見据え 生物多様性保全活動を推進

当社が長年注力している生物多様性保全では、研究開発拠点である神戸R&Dセンター(神戸市北区)における生物多様性に配慮した事業所づくりが評価され、いきもの共生事業推進協議会の「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」を取得いたしました。また、林野庁の「法人の森林」制度を活用し、兵庫県三田市にある約3.7haの国有林において「エスペック50年の森」づくりをスタートします。これは、創業75周年記念事業の一環として行うもので、当社が50年後の創業125周年においても持続的に成長していることへの熱い想いが込められています。生物多様性保全の新しい取り組みとして「エスペック50年の森」を社員や地域への環境教育に活用してまいります。

さらに2022年8月には、兵庫県公立大学法人兵庫県立大学と、SDGsの推進を図ることを目的とした連携と協力に関する協定を締結いたしました。両者が持つ知見を活かしてイノベーションを創出し、地球温暖化対策や生物多様性保全の取り組みを加速してまいります。

人材開発への積極的な投資と 多様な人材の活躍推進により活力を創出

人材は重要な経営資源であり、社員一人ひとりの価値の創出が、エスペック全体の価値の創出へとつながります。中期経営計画「プログレッシブプラン2025」の組織開発・人材開発戦略では、社員の能力を高める取り組みとともに、社員がアイデアや提案を出しやすく、挑戦できる仕組みを整え、働きがいのある職場づくりに取り組んでおります。新しい評価システムやマネジメントスタイルにより、社員のスキルアップや学び直しの機会を提供し、社員一人ひとりが自律的に行動し成長できる企業へと改革してまいります。また、女性管理職の育成をはじめ、シニア社員、外国人、障がい者など多様な社員が活躍できるオープンで活発な組織づくりを推進しております。2022年4月には、シニア正社員(限定正社員)制度を新たに導入したほか、2021年11月には障がい者就労農園「エスペックスマイルファーム」を開設いたしました。

当社は、ESPEC Vision 2025で掲げる「クリエイティビティとバイタリティにあふれる成長企業」の実現に向け、多様な社員が成長し活躍できる企業へと改革を進めるとともに、ステークホルダーのみなさまとの対話を深め、持続的な成長を目指してまいります。

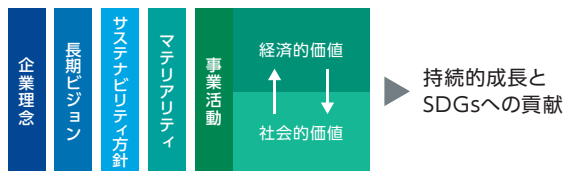
エスペックのサステナビリティに関する考え方

企業理念THE ESPEC MINDとESPEC Visionの実践

企業理念THE ESPEC MINDには二つの重要な考え方があります。一つは「企業は公器」であること。私たちは事業や企業活動を通じて社会に貢献する企業でありたいと考えています。二つ目は、エスペックは「ステークホルダーとの価値交換性の向上を目指す」ということです。これは、ステークホルダーのみなさまとの間で、お互いにとってより良い関係を築いていきたいということです。当社のサステナビリティ経営はTHE ESPEC MINDの実践であり、ESPEC Vision 2025の達成に向けた取り組みそのものです。当社は、こうした企業理念の実践と長期ビジョンの実現に向けた事業活動により「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図り、持続的成長を目指してまいります。

エスペックのサステナビリティ経営

- 企業理念の実践と長期ビジョンの実現にむけた事業活動により「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図り、持続的成長を目指す



サステナビリティ方針

- 企業理念「THE ESPEC MIND」の実践により、「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図ります
- ステークホルダーとのより良い価値交換により持続的成長を目指します
- ESPEC Vision 2025のもと、「環境創造技術」をかなめとした事業活動を通じて地球環境や社会課題の解決に貢献します
- サステナビリティに関する情報開示を積極的に行います

ESPEC Vision 2025／将来像

エスペックの姿

- グローバルに〈環境〉をインテグレートするエスペック
- 先端技術の安全・安心に貢献する企業
- クリエイティビティとバイタリティにあふれる成長企業

エスペックの事業

- 世界の先端技術にとって不可欠な存在となっている
- 新ニーズへの一番乗りとなっている
- 世界の市場における強力な販売・サービス体制を持っている

エスペックの文化

- 冒険心にあふれた構成員の活動によって、より「プログレッシブ」な文化が実現している

エスペックのステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとの対話を重視

私たちは社会に貢献する企業であり続けるためにステークホルダーとのエンゲージメントを大切にしています。そのため、エスペックが2025年までに果たしたい「約束」をステークホルダーごとに設定しました。これをもとに、各ステークホルダーとの対話を重視し、日常のさまざまな機会や仕組みを通じてコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。私たちはステークホルダーとの価値交換性を高めるために重要なことは何かを常に考えながら活動し、お互いにとってより良い関係を築いてまいります。

ステークホルダー・エンゲージメントの主な取り組み

ステークホルダー	主な対話の方法・機会
従業員	● 労使協議会 ● コミットメントセッション(目標管理面談) ● ラウンドアップ研修会 ● 社長メッセージ・明るい仕事相談室 ● 従業員向け相談窓口 ● 社内SNS ● イベント
顧客	● 営業活動 ● エスペック代理店会議 ● カスタマーサポートデスク ● 各種展示会・信頼性セミナー ● 技術者向け情報サイト「Test Navi」 ● アンケート ● SNS「LinkedIn」
株主 (投資家)	● 株主総会 ● 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会 ● 個人投資家向け会社説明会 ● 機関投資家ミーティング ● 株主通信・アンケート
取引先	● 調達活動 ● エスペック共栄会 ● 市況説明会 ● エスペック優秀取引先表彰制度 ● 取引先訪問
地域社会・ 行政・自治体	● 工場・事業所見学会 ● エスペックみどりの学校 ● 郷土体験学習の受け入れ ● 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」 ● イベント
アカデミア	● オープンイノベーション
NPO・NGO	● エスペックスマイルクラブ
業界団体	● 委員会、協議会

ESPEC Vision 2025／ステークホルダーとの約束

エスペックと従業員

- 貢献に応じた明瞭な分配と待遇
- 意欲と能力ある人材への多彩な「成長支援」と「活躍機会の提供」
- 多様なワークスタイルに対応する環境の整備

エスペックと顧客

- どこよりも最適な機能のひと足早い提供
- 常に進化し続けるパートナー

エスペックと株主

- 成長機会の永続的探求
- 現在と将来の的確な発信
- 「説明できる経営」の堅持

エスペックと取引先

- フェアな取引
- 提案・意見の歓迎

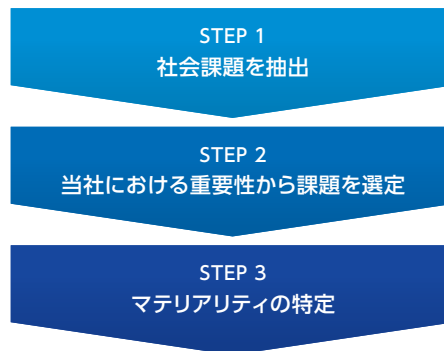
エスペックと地域社会

- 地域社会の文化と伝統の尊重
- 能動的かつ良質なコミュニケーション

エスペックのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティ(重要課題)の特定にあたっては、まず、GRIスタンダードやSDGs(持続可能な開発目標)、外部調査などを参照し社会課題を抽出しました。次に、抽出した課題について、THE ESPEC MINDやESPEC Vision 2025との整合性などの観点から、持続的成長を図るために取り組むべき課題の選定を行いました。これらの選定した課題について経営会議で協議・決定し、当社のマテリアリティとして特定しました。



マテリアリティとSDGs目標

マテリアリティ		関連する SDGs目標
事業構造の革新	先端技術分野(5G、IoT、EV関連)での売上拡大	      
	脱炭素、デジタル化に対応した製品、サービスの提供	
	新規事業の創出と拡大	
	環境、社会課題の解決に結びつく事業の創出	
機能強化	技術開発力の強化、環境創造技術の拡充	  
	中核工場(生産機能)の強化、モノづくり改革	
	グローバルマーケティングの強化	
	DXの推進	
	テクノロジーの活用	
	顧客満足の向上、顧客への付加価値の提供	
	グローバルサプライチェーン強化(安定調達)	
地球環境保全	地球温暖化対策	       
	生物多様性保全	
ガバナンス強化	グループガバナンスの推進	
人材育成・職場の活性化	中核的人材の育成(タレントマネジメントの強化)	 
	グローバル人材の育成	
	社員への成長支援、活躍機会の提供	
ダイバーシティ推進・人権尊重	人権の尊重	  
	女性管理職の育成、シニア社員の活躍推進	

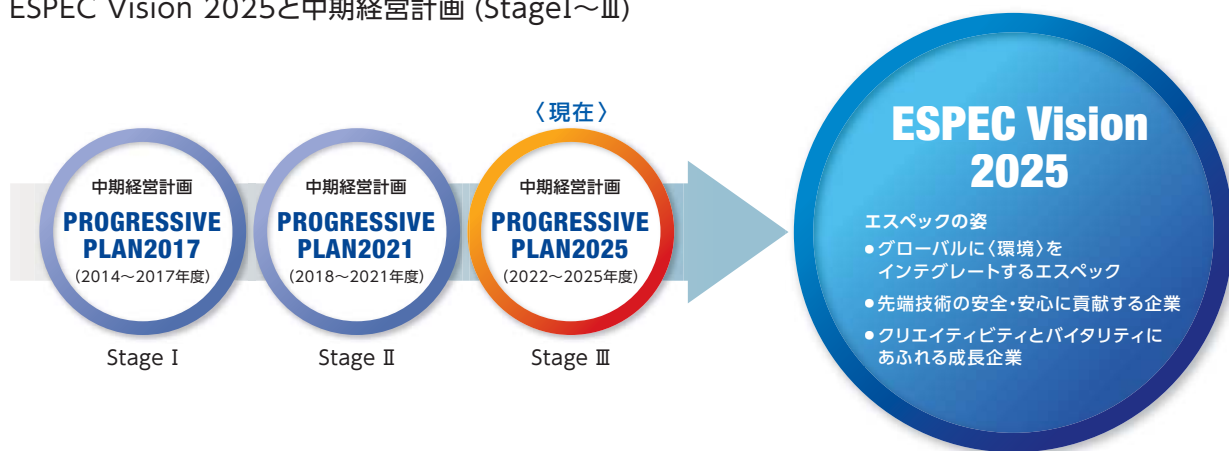
中期経営計画

「プログレッシブ プラン2025」

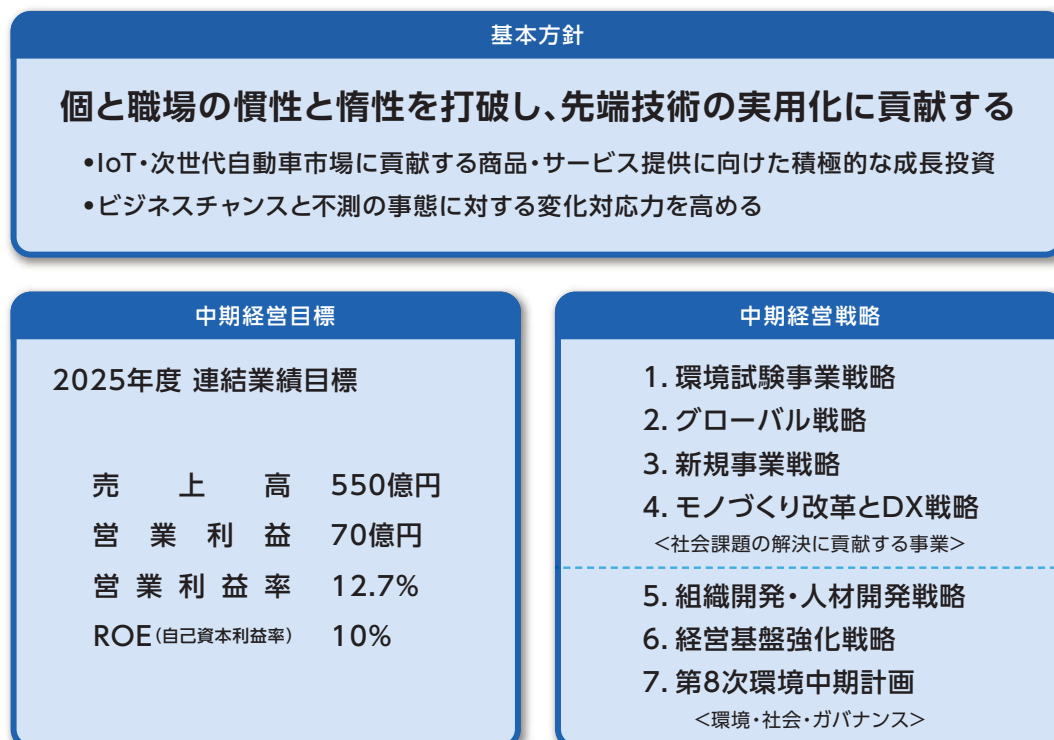
(計画実施期間: 2022～2025年度)

長期ビジョンESPEC Vision 2025の達成に向けて、2022年度から最終ステージである中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」を推進しています。「プログレッシブ プラン2025」では、基本方針として「個と職場の慣性と惰性を打破し、先端技術の実用化に貢献する」ことを目指します。創造性と活力にあふれる組織、自律的な社員が活躍する組織へと改革に取り組み、IoTや次世代自動車分野の技術課題の解決に貢献してまいります。また、変化対応力を高め、ビジネスチャンスを実践につかむことで、持続的な成長を目指します。「プログレッシブ プラン2025」の策定にあたっては、当社が特定したマテリアリティを各経営戦略に落とし込んでおり、社会課題の解決に貢献する事業の強化と、E(環境)S(社会)G(ガバナンス)に視点を置いた経営基盤の強化に取り組んでまいります。

ESPEC Vision 2025と中期経営計画 (StageI～Ⅲ)



中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」全体構成



エスペックの事業

企業には自ら選択したテーマで社会に貢献する責任があります。エスペックは「環境創造技術をかなめとした事業で、より確かな生環境を提供する」ことを使命とし、環境試験器のトップブランドとして半世紀を超えて、先端技術の発展と信頼を支え続けています。私たちの事業領域は広く、デジタルインフラの普及に伴って需要が拡大している5G、IoT関連をはじめ、自動運転・電動化が進む自動車関連、医薬品や食品分野など多岐にわたります。また「森づくり」や「水辺づくり」などの環境保全事業、植物工場などの植物育成装置事業にも取り組んでいます。



装置事業

● 環境試験器

温度や湿度などの環境因子を人工的に再現し、製品の信頼性や耐久性を確保する環境試験器を豊富な製品群で提供しています。

● エナジーデバイス装置

エコカーなどに搭載される二次電池や燃料電池の評価装置を提供しています。



恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズ



自動車一台入る実車試験装置

● 半導体関連装置

半導体の検査用バーニン装置や計測評価システムなどを提供しています。

● 医薬用機器

ワクチンなどの輸送に適した定温輸送保冷库や、医薬品などの品質管理に使用される安定性試験装置などを提供しています。



車載二次電池用
恒温槽一体型充放電評価システム



半導体検査用 バーニンチャンバー



サービス事業

● アフターサービス・エンジニアリング

お客さまが安心して装置をお使いいただけるよう製品のメンテナンスや予防保全を行っています。

● 受託試験サービス

環境試験で培った技術と試験ノウハウで受託試験サービスを行っています。また「バッテリー安全認証センター」では、国連規則に定められた車載用二次電池の安全性試験から認証申請までをワンストップで提供しています。



複数の試験装置を遠隔管理できる
ネットワークサービス



受託試験所を国内4カ所
中国2カ所、タイ1カ所に設置



環境保全事業

その土地の在来種による「森づくり」や自然の河川を取り戻す「水辺づくり」など、自然環境を復元する環境保全事業を行っています。



仙台市輪王寺参道の
復元された森



東京都 隅田川テラスにおける
水辺づくり

植物育成装置事業

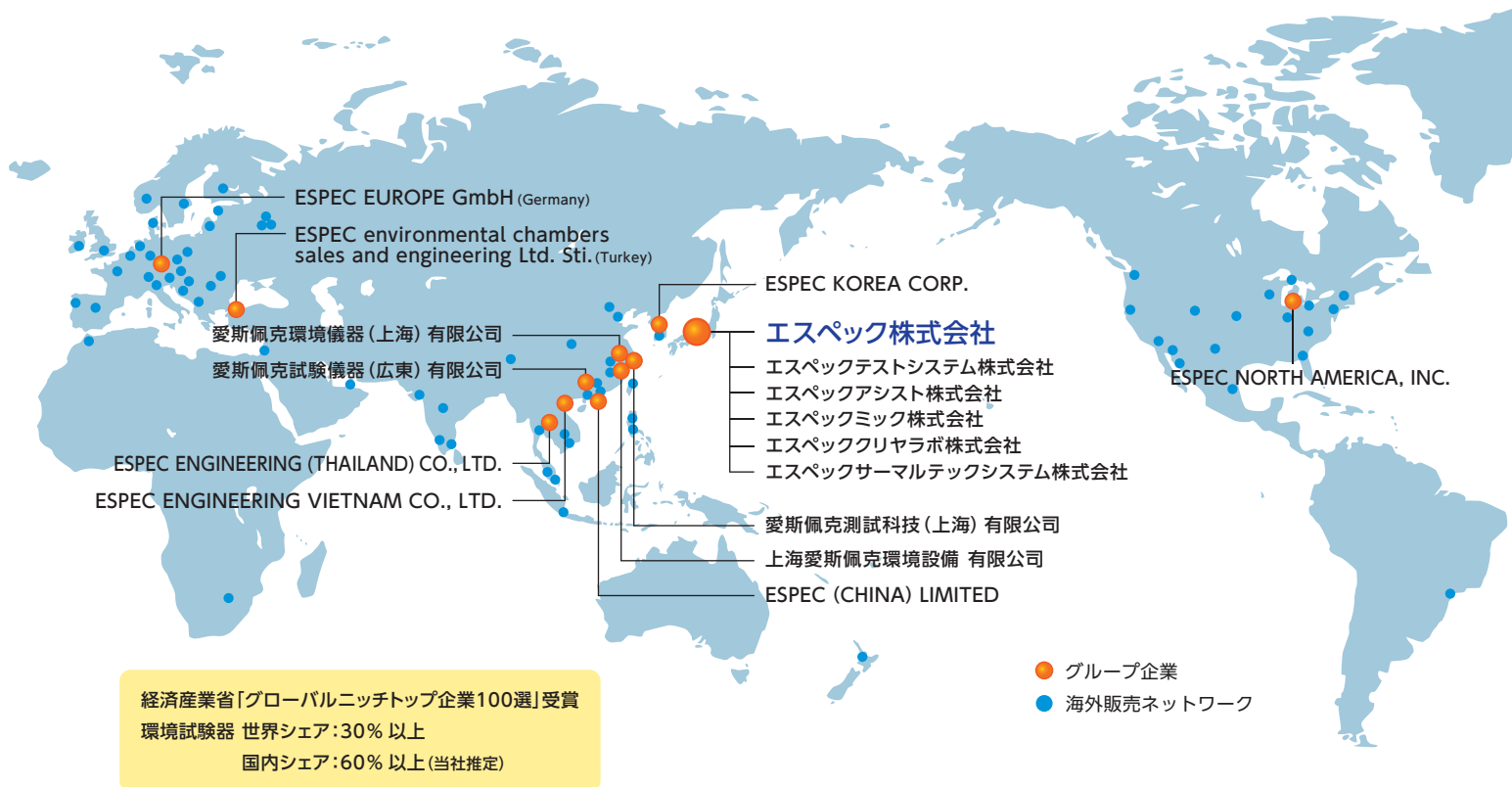
植物が育つ環境を人工的に再現し、計画的に野菜を生産できる植物工場を提供しています。また、乾燥に強い植物の研究などに使用する装置の提供も行っています。



海洋深層水を利用した植物工場
ミネラル豊富な野菜を生産・販売



乾燥地植物気候変動応答実験設備
(鳥取大学 乾燥地研究センター)

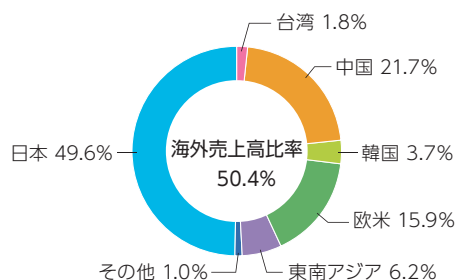


● 国内営業・サービス拠点:16カ所 ● 国内代理店: 46社 ● 海外販売ネットワーク(国・地域): 50カ所 45社

グローバルな総合力

エスベックは、環境試験市場で高いシェアを誇り、優れた品質と技術力で世界中のお客さまから高い信頼を得ています。お客さまのニーズを深く追求し、それに応えると同時に、お客さまの創造性をさらに高めるサービスの提供を心がけています。私たちは、こうした努力がエスベックを世界から信頼されるブランドに育てるのだと確信しています。さらに、グローバルに開発・生産体制と販売・サービスネットワークを構築し、世界中のお客さまにクオリティの高い製品やサービスをお届けしています。グローバル企業として国際社会においても、より信頼される企業となるよう取り組んでいきます。

■ 2021年度 地域別売上構成比



エスベックサーマルテックシステム株式会社を連結子会社化

2021年7月、エスベックサーマルテックシステムを連結子会社化しました。エスベックサーマルテックシステムは、チラー装置などに利用される低温から高温領域における高精度な液流体制御技術を強みとしており、新たな環境因子技術を持つ同社とのシナジー効果により、エスベックグループとして新しい市場を開拓していきます。

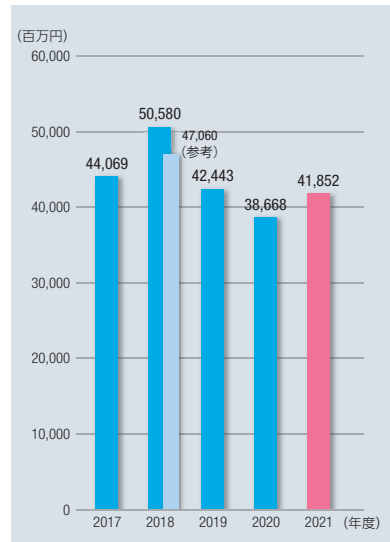


会社名 エスベックサーマルテックシステム株式会社
本社 埼玉県戸田市美女木東1-2-15
事業内容 精密チラー・空調機、環境試験装置、カスタム製品(チラー・空調)の製造および販売

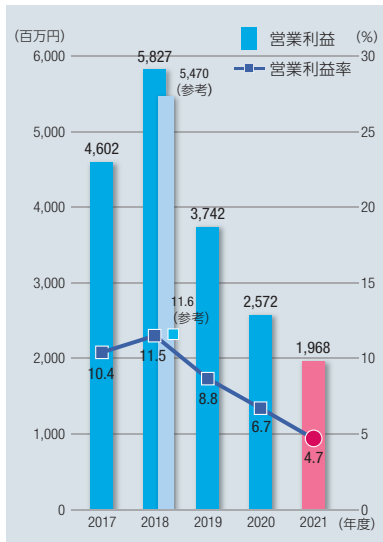
財務・非財務データ

財務データ(連結)

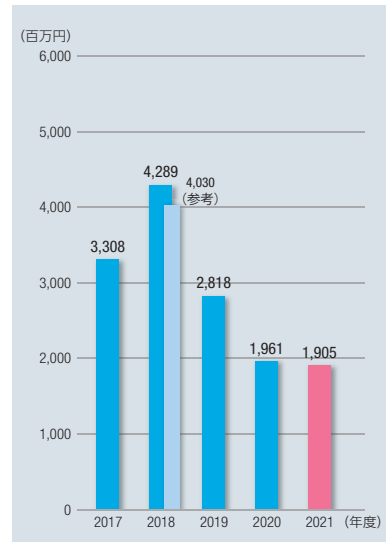
売上高



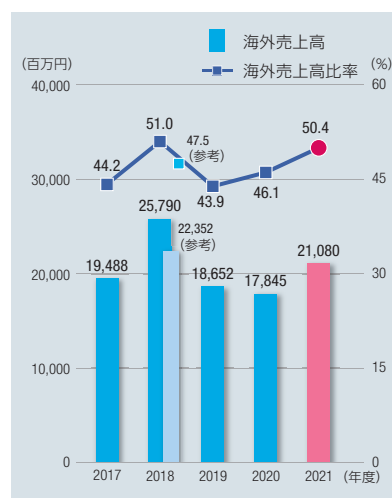
営業利益・営業利益率



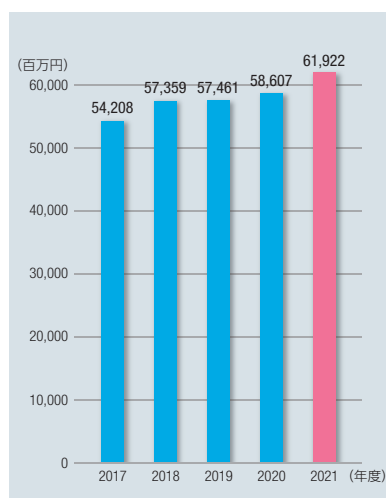
親会社株主に帰属する
当期純利益



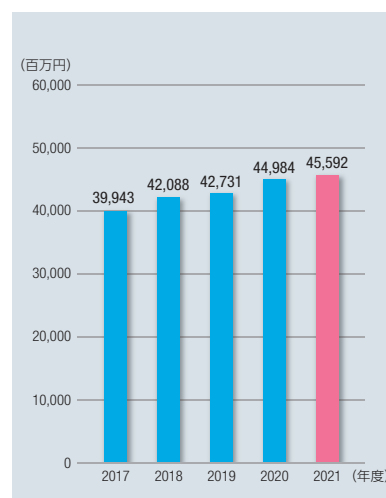
海外売上高・海外売上高比率



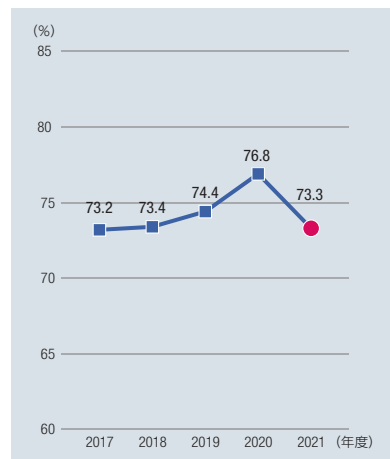
総資産



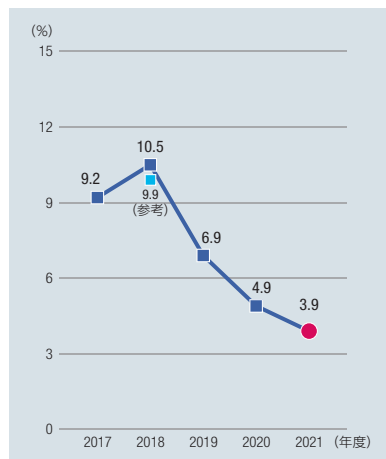
純資産



自己資本比率



総資産経常利益率(ROA)



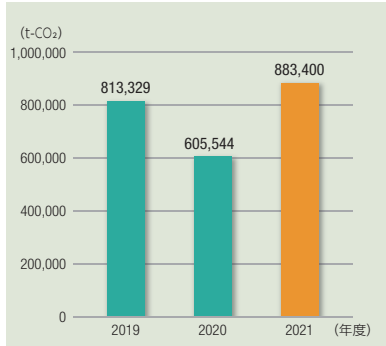
自己資本利益率(ROE)



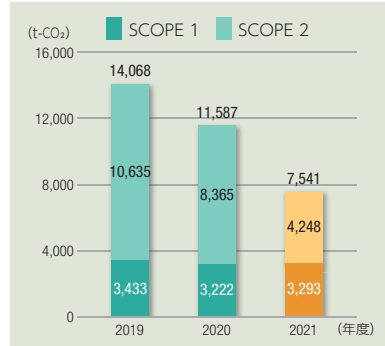
※ 2018年度は海外連結子会社の決算期が15カ月間となる変則決算
 ※ 2018年度(参考)は海外連結子会社の決算期が12カ月間であった場合の参考値
 ※ 2018年度の期首より、2018年2月16日公表の税効果会計基準の改正(企業会計基準第28号)を適用
 ※ 2021年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用

非財務データ

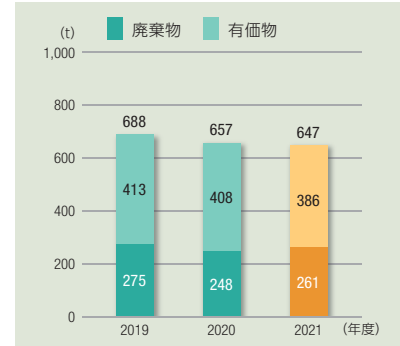
温室効果ガス排出量
SCOPE 1+2+3合計(連結)



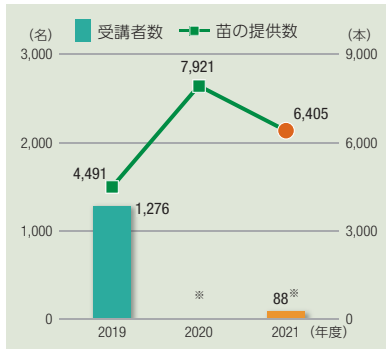
温室効果ガス排出量
SCOPE 1+2 (自社排出)(連結)



排出物総量(単体)

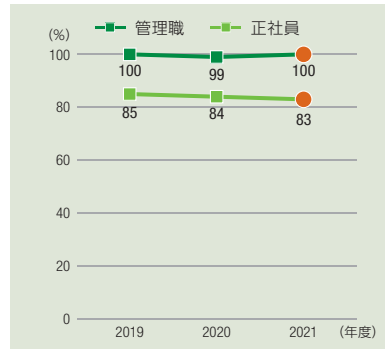


エスベックみどりの学校受講者数
グリーンカーテン用苗の提供数(単体)

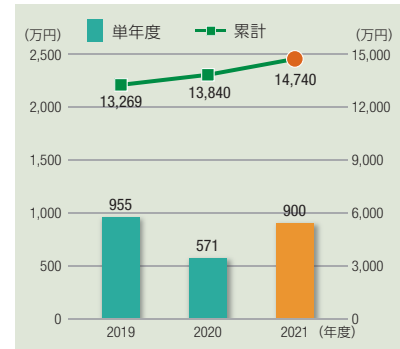


※コロナ感染拡大により開催中止、回数減少

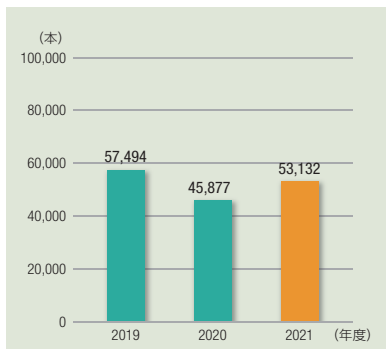
環境社会検定試験(eco検定)
資格取得率(単体)



エスベック地球環境研究・
技術基金による助成

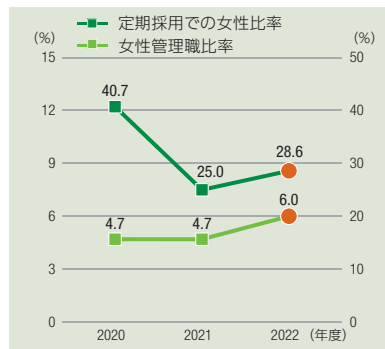


環境保全事業による植樹本数



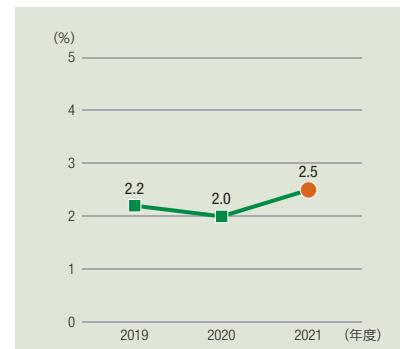
※エスベックミック株式会社 実績

女性管理職比率
定期採用での女性比率(単体)



※2022年4月1日現在

障がい者雇用率(単体)



※2022年3月末現在

(年度)		2019	2020	2021
技術者向け情報サイト「Test Navi」会員登録者数		19,570名	20,931名	22,154名
従業員数		1,512名(連結) 786名(単体)	1,526名(連結) 780名(単体)	1,628名(連結) 770名(単体)
育児休業取得率(単体)	女性	対象者なし	100%	100%
	男性	7.0%	12.5%	30.8%
年次有給休暇取得率(単体)		73.4%	65.8%	69.1%
労働災害度数率 [※] (単体)		0.62	0	1.34
健康診断受診率(単体)		100%	100%	100%

※ 休業災害被災者数/延べ労働時間数×100万時間

ESPEC NEWS 最近の主なニュースをご紹介します。

創業75周年記念イベントを開催

2022年8月25日、創業75周年を記念して社員向けイベントを開催しました。大阪のメイン会場と国内外のグループ会社を含む30以上の拠点とをオンラインで結び、ライブ配信を行いました。イベントの第一部では、当社がさらに成長するために見直した新しい企業理念を石田会長より発表するとともに、荒田社長より新しいエスペックに向けた決意を発表しました。第二部では、日本センチュリー交響楽団によるコンサートを行いました。全社員で創業75周年の節目を祝うとともに、今後のさらなる飛躍を誓いました。



第一部 石田会長より新しい企業理念を発表



第一部 荒田社長より新しいエスペックに向けた決意を発表



第二部 日本センチュリー交響楽団によるコンサート



社員へのインタビュー

設立25周年 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」授与式・記念式典を開催

2022年9月、公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」の設立25周年を記念し、帝国ホテル大阪において授与式・記念式典を開催しました。式典には、今年度の受賞者や当基金の関係者のほか、過去の受賞者や各種学会・大学関係者などオンラインを含め約100名に参加いただきました。

式典では、過去受賞者の中で特に顕著な功績をあげられた方による特別講演として、東京大学先端科学技術研究センターの森教授より『双子の環境問題：生物多様性と気候変動の相互関係について』、早稲田大学 創造理工学部の福重教授より『資源循環のデザインとマネジメント』についてご講演いただきました。また、審査を担当している当基金の運営委員とのトークセッションを行い、当基金がどのように研究に役立ったのかや、若手研究者に伝えたいことなどについて語っていただきました。



公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」
2022年度(第25回)授与式



特別講演講師
東京大学先端科学技術研究センター 教授 森章様(左)
早稲田大学 創造理工学部 教授 福重真一様(右)

低GWP冷媒を搭載 ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズを発売

2022年4月、世界初となる低GWP(地球温暖化係数)冷媒「R-473A」を搭載したハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ 急速温度変化タイプを発売しました。製品に搭載する冷媒のGWP値を大幅に削減するとともに、独自技術により性能確保と運転時の省エネを両立しました。順次、他製品への搭載を進め環境配慮型製品のラインアップを拡充していきます。



ハイパワー恒温(恒湿)器 AR シリーズ

障がい者就労農園 「エスペックスマイルファーム」を開設

2021年11月、障がい者雇用支援会社が運営する貸農園内に「エスペックスマイルファーム」を開設し、障がいのある作業スタッフ3名と農場の管理業務を行う職員1名を採用しました。栽培した野菜は、地域の子ども食堂への寄付や社員への配布などに活用しています。引き続き障がいのある方が安心して長く働き続けられるよう取り組んでいきます。



エスペックスマイルファームで野菜を収穫

モバイル通信・クラウド活用による 新しい「ネットワークサービス」を開始

2022年4月、モバイルデータ通信端末とクラウドを活用した新しい「ネットワークサービス」を開始しました。装置をネットワークに接続することで、装置の運転状況をリモートワーク先など遠隔地から監視・管理することができます。装置の異常発生時には、メールでお知らせするとともに、当社も同時に装置異常を検知し、遠隔診断などにより装置の早期復旧をサポートします。これにより、試験・設備管理業務におけるお客さまの負担軽減や装置のダウンタイム低減を図ります。また、当社よりSIMを搭載したモバイル通信端末を貸し出すことでお客さまの社内ネットワークへの接続やLAN設備工事などを不要としたほか、高い情報セキュリティを担保し、お客さまが導入しやすい環境を整えました。さらに、保守契約をセットした「スーパーサポートプラン」を用意しました。今後も当社は、先進的なアフターサービスの提供に取り組んでいきます。

社外からの評価

CDPの「CDP気候変動レポート2021」において「Bスコア」に認定



日本経済新聞社「第3回日経SDGs経営調査」で3.5星に認定



日本経済新聞社「第5回日経スマートワーク経営調査」で3つ星に認定



神戸R&Dセンターが「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」を取得



Gomez ESGサイトランキング2022で優秀企業に認定



東洋経済新報社の2022年版CSR企業ランキングで334位、SDGs企業ランキングで334位

5G/IoT社会の実現を支えるアンリツグループ製品を製造 東北アンリツ株式会社を訪問

1895年の創業以降、情報通信の最先端技術を追求するパイオニアとして情報通信分野を中心に社会の発展に貢献するアンリツグループ。5G/IoT社会の実現を支える計測器など高度な電子機器の製造を担う東北アンリツ株式会社 第二工場を取材し、当社製品を多数使用されている2022年6月竣工の新棟を中心にお話を伺いました。



徹底した品質管理で高性能なアンリツグループ製品をグローバルに供給 5Gなど最先端の情報通信システムの安全・安心に貢献

▶ 東北アンリツ様ではどのような製品を生産しているのですか？

東北アンリツは、アンリツグループのグレートマザー工場として、世界にアンリツブランドの製品を供給しています。主に通信計測事業の計測器を生産しており、福島県の第一工場および第二工場でアンリツグループ製品の製造から出荷までを行っています。主にモバイル市場（5Gモバイル端末の開発・製造）、ネットワーク・インフラ市場（データセンターや光ネットワークなどのネットワーク開発・製造・保守）、エレクトロニクス市場（基地局の建設保守、電子部品、無線設備の開発・製造）の3つの市場に向けた製品を提供しています。



オンラインでの取材にご協力いただきました
左：生産技術部長 柳沼克幸様 右：SCM統括部長 石井和紀様

▶ 5Gの通信端末などモバイル市場向けの計測器にはどのようなものがありますか？

当社はスマホなど5Gの通信端末の開発から製造・保守に用いられる豊富な製品群をそろえています。例えば、ラジオコミュニケーション テストステーション (MT8000A) は、通信端末やチップセット、デバイスの開発に用いられます。通信端末は、その送受信性能が3GPP*規格に適合しているか評価を行う必要があります。本製品は5Gの疑似基地局の機能を持ち、3GPP規格に準拠した測定ができます。通信端末の量産用計測器では、ユニバーサルワイヤレステストセット (MT8870A) があり、多様な通信規格に対応した送受信試験を行うことができます。

▶ 5Gなど通信システムは国際的な規格で技術仕様が定められているんですね。

無線通信技術が進展するなか3GPP規格は随時見直されており、当社計測器も規格変更に対応しています。また、アンリツ製品の売上高の7割以上が海外向けであり、通信事業者ごとに要求事項が異なります。各種通信規格に加え、通信事業者が求める試験に対応した多種多様な製品をお客さまのオーダーに合わせて短納期で出荷しています。

※3GPP：第3世代移動通信システム（3G）の規格を策定するために設立されたプロジェクト。第4世代（4G）、第5世代（5G）の国際標準規格を策定している。

▶ 2022年6月、第二工場に新棟を竣工されましたね。
計測器は情報通信システムの品質保証に欠かせないものですが、当社の恒温槽でどのような試験を行っているのですか？

第二工場の新棟では、製品出荷前の検査工程でエスベックさんの恒温槽を多数使用しています。当社製品は基本的に0℃～50℃の温度範囲で性能を保証しており、恒温槽で全製品を検査しています。当社の計測器は社会インフラである情報通信ネットワークを支える重要なものです。そのため、高精度な温度環境を作ることでエスベックさんの恒温槽で厳格に性能をチェックし、確かな品質のものだけを出荷しています。



第二工場新棟に並びエスベック製品
出荷前の検査工程でアンリツグループ製品の品質を確保

▶ 試験槽内を目視できるワイドビュータイプの恒温槽を多数お選びいただいた理由は何ですか？

試験中に、計測器に接続しているケーブルのつなぎ替えや計測器のボタンの操作を行うため、試験槽内が見える可搬型の恒温槽を選びました。従来は据え置き型の試験室を使っており、50℃や0℃に制御された試験室に人が入り作業をしていましたが、現在は操作孔から手を入れて作業ができるため作業者の負荷軽減につながりました。また、移動が容易で生産ラインへの組み込みが可能となり、作業者の移動距離を減らし生産効率をアップすることができました。



試験槽内が見えるワイドビュー扉の恒温器プラチナスJシリーズ
操作孔から手を入れてケーブルのつなぎ替えなどの作業ができる

▶ 当社に対するご要望などをお聞かせください。

高性能かつ高品質な製品をより効率的に生産するため、第二工場の新棟はワンフロア構造としました。これにより自動化ロボットなど最新技術を導入しやすい環境が整いましたので、夜間や休日勤務を最小限にするなど働きやすく効率的な工場を目指していきます。当社製品の品質確保にエスベックさんの恒温槽は不可欠なものです。我々の理想とする工場の実現に向け環境試験器メーカーとしてどんどんご提案をいただき、一緒により良い形を目指していければと考えています。



SCM統括部長 石井和紀様



生産技術部長 柳沼克幸様

災害リスク・環境負荷低減を目指し 太陽光発電設備を設置

東北アンリツ株式会社 第二工場新棟は、豪雨や地震など自然災害に強い工場として竣工しました。また、感染症対策として国が定めるCO₂濃度の基準を大きく下回る換気量を確保しています。一方、アンリツグループは温室効果ガス排出量の削減活動として自家発電比率30%を目指しており、新棟においても2022年度下期に太陽光発電設備を設置予定です。生産能力の強化だけでなく事業継続や環境に配慮した工場づくりを目指しています。



太陽光発電設備の設置を進める東北アンリツ第二工場

東北アンリツ株式会社

Anritsu
Advancing beyond

設立：1985年

住所：●第一工場（アンリツ株式会社 郡山事業所）
福島県郡山市字道場301番地（郡山中央工業団地内）

●第二工場（アンリツ株式会社 郡山第二事業所）
福島県郡山市待池台一丁目20番地8
（郡山西部第二工業団地内）

事業内容：各種計測器を中心とするアンリツグループ製品の製造

伝統と革新が紡ぐ料理と洗練されたサービスで進化し続ける老舗フレンチレストラン「TERAKOYA」を訪問

TERAKOYA(1954年創業)は、東京都小金井市の高台に店を構え、趣向を凝らしたフランス料理と風雅な庭園の邸宅レストランです。

伝統を継承するとともに、当社の食品機械をいち早くお使いいただくなど、先端技術を取り入れた新しい調理法で革新的な料理を生み出している三代目オーナーシェフ 間(はざま)様にお話を伺いました。

独自の料理理論によって革新的な創作料理を次々と生み出す

▶ TERAKOYAのあゆみと事業内容を教えてください。

私の祖父は元々洋画家で、戦前はフランスで絵を勉強し、現地の食文化に触れて帰国しました。戦後の日本は食べるのが精一杯で絵が売れるような時代ではありませんでした。祖父は絵の道を断念し、当時人々が最も必要としていた「食」に人生をかけようと、1946年、焼野原であった東京日本橋にレストランをオープンしました。その後、自宅があった武蔵小金井にレストラン(現在の本店)を移転し、三代目である私まで引き継がれています。現在はレストラン4店舗と洋菓子などの販売店4店舗、計8店舗を展開しています。店名の「TERAKOYA」は、1950年頃に祖父が寺子屋のように、人を集めて近い距離で料理技術を教えていたことが名前の由来です。



レストラン「TERAKOYA」三代目オーナーシェフ
間 光男様

▶ 伝統あるレストランにおいて、3000を超える数多くの創作料理を生み出されていますね。

料理の伝統はこれからも大切にしなければなりません。しかし、人々の生活様式や嗜好が変化するなか、クラシックな料理をそのまま提供していたのでは料理自体が陳腐化してしまいます。そのため、料理も時代にあわせて進化させることが重要です。常に新たな挑戦をするからこそ、TERAKOYAのアイデンティティを表現でき、お客さまに感動してもらえるのだと思っています。

▶ 当社のことを知ったきっかけを教えてください。

2016年の展示会で出展ブースに立ち寄ったのがきっかけです。以前から減圧加熱調理に興味があり海外製品を試しましたが、機能や価格を考慮すると購入は難しいと思っていました。そんな時にエスベックの減圧低温加熱調理器 ヴィードプロを見て、興味を持ちました。エスベックさんと意見交換するなかで調理器をお貸しいただき、さまざまな調理実験を行うことができました。



減圧低温加熱調理器
ヴィードプロ(エスベック製品)

温度と圧力を設定し「含浸」「抽出」「低温調理」を組み合わせた調理で、食材の美味しさを引き出すことが可能

外形寸法: 幅400mm×
高さ547mm×奥行522mm
(鍋、突起物を除く)

エスベックの環境創造技術が豊かな食文化に貢献

▶ 環境試験事業という異業種から新規参入した当社の食品機械をお選びいただきありがとうございます。

減圧低温加熱調理器や熟成庫といった製品自体の魅力はもちろんですが、何より環境試験器のトップメーカーが調理器を作っているという点がとてもおもしろいと感じました。エスベックには長年の環境試験事業で培われた温度や湿度、圧力などの環境因子を精密にコントロールできる高い技術力があります。そのため、こちらのさまざまな要求にも応えていただけました。エスベックの調理器は、温度設定や調理回数などを自動でプログラム制御できるなど、他社にはない先進的な機能が多く備わっています。また、拡張性と汎用性が高いのでぜひ使ってみてみたいと思いました。



当社の減圧低温加熱調理器 ヴィードプロで調理を行う間シェフ



根菜への調味液含浸

白身魚の低温調理

▶ TERA KOYAの料理をさらに進化させるために当社の食品機械をご活用いただいているのですね。

料理を進化させるには三つのアプローチがあると考えています。一つ目は新技術を搭載した調理器によるマシナリー（機械的な）アプローチ、二つ目は食用のカビや酵母などを用いたバイオテクノロジーアプローチ、三つ目に食品化学や液体窒素などによるケミカルアプローチです。これらを組み合わせることで新しい料理を生み出しています。そのなかでエスベックの調理器はマシナリーアプローチに不可欠であり、この調理器でしかできない調理法を用いることで料理を進化させています。

■ 当社の減圧低温加熱調理器 ヴィードプロを活用した料理の一例



“料理に光を”
牛フィレ、卵黄減圧含浸ソース



減圧調理した最新“鮭ヅケ”
鮭節風味のコンソメを添えて

▶ 当社ならびに当社製品、サービスに対する評価やご要望などをお聞かせください。

エスベックには「おもしろそうだからやってみよう」という風通しの良い社風を感じています。また、エスベックの方は、技術的なことだけでなく、料理分野の知識もカバーされており、私と同じ言語空間を共有でき、一緒に話をしているととても楽しいです。私は一見無駄と思われるようなことから、おもしろいものが生まれると思っています。エスベックさんとはこれからも、私が「こんな機械がほしい」「こんな調理をしたい」と思っていることについて、技術的な視点を交えてさまざまな意見交換・コミュニケーションをしていけたらと思っています。今後ともよろしくお願いします。



細菌が抑制される低温を維持しながら高温環境を創り出せるため、衛生的な環境で肉の旨味を増加させることが可能

熟成庫（エスベック製品）

槽内の温湿度を高精度に制御し、熟成肉やハム、サラミ、ソーセージなどの熟成に最適な環境を創り出すことができます

外形寸法：幅1,240mm×高さ1,800mm×奥行1,032mm

温度範囲：+10℃～+30℃

湿度範囲：60%rh～95%rh

※ドライエイジング仕様は上記範囲に0～+3℃ / 70～90%rhを追加

TERAKOYA

会社名：株式会社寺子屋

設立：1954年

住所：東京都小金井市前原町3-33-32

事業内容：レストラン、菓子製造販売

東京都内にレストラン4店舗と菓子販売店4店舗、計8店舗を展開

URL：<http://www.res-terakoya.co.jp>



環境経営の推進

環境基本方針

環境宣言「エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。いかに環境に役に立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである」に基づき、真摯に環境保護・保全・改善に取り組んでいます。

エスペック環境基本方針

環境宣言

エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。
単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。
いかに環境に役に立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである。

基本理念

エスペックは、環境保護・保全・改善が企業経営の最重要課題のひとつであることを認識します。
よって、エスペックは、以下の方針に基づき、気候変動対策、資源循環の促進、生物多様性の保全ならびに環境への汚染防止に努めるとともに、環境マネジメント活動、製品・サービスの継続的改善を図ります。
そして、環境試験装置、電子デバイス装置およびエナジーデバイス装置などの製造、販売、メンテナンス、及び受託試験の提供で、グリーンテクノロジーなどを開発されているお客さまに貢献することで持続可能な社会の実現に寄与します。
また、植物を用いたビジネスの提供により生物多様性豊かな社会への貢献を目指します。

基本方針

1. 持続可能な社会への貢献を目指し、技術開発、製品及びサービスの開発を行い、お客さまに提供します。
2. 設計・製造・販売・メンテナンス・事務活動における環境負荷低減によって、気候変動対策に取り組みます。
3. 企業活動にて発生する排出物と製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)によって、循環型社会の実現に寄与します。
4. 事業活動・製品・サービスの有害物質の管理やグリーン調達によって、環境への汚染防止に努めます。
5. 持続可能な社会の実現のために、生物多様性に取り組むお客さまへ製品・サービスの提供を行うとともに、環境のことを考え・行動する人づくりの実践に取り組みます。
6. 環境関連法規制ならびに組織が同意したその他の要求事項などの遵守はもとより、必要に応じて自主基準を設定し、環境リスクマネジメントに取り組みます。

これらを実現するために、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・環境目標を設定し活動するとともに、環境マネジメントシステムを定期的に見直します。

2022年4月1日

●この環境方針は組織で働く全ての人に周知するとともに、社外に公表します

代表取締役
執行役員社長 荒田 知

環境長期目標および第8次環境中期計画を策定

当社は、長期目標として2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標を策定するとともに、中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」の戦略として、第8次環境中期計画(2022～2025年度)を策定しました。

2030年度 環境長期目標

- 温室効果ガス排出量(2019年度比) SCOPE 1+2(自社排出) 60%削減、SCOPE 3(間接排出) 30%削減

第8次環境中期計画(2022～2025年度)

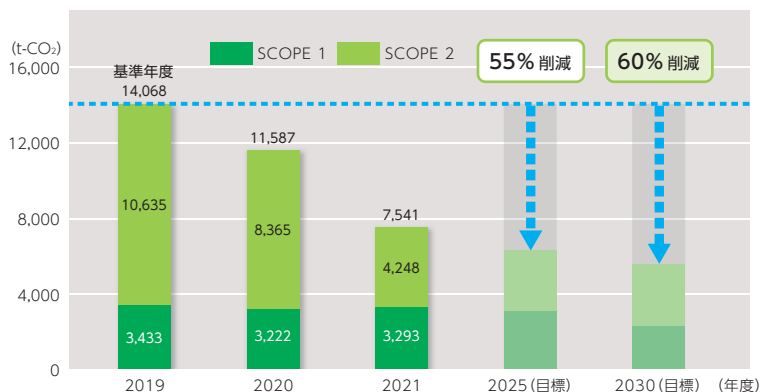
基本方針

- グリーンテクノロジーを開発されているお客さまへの事業を通じた貢献

2025年度 環境目標

- 温室効果ガス排出量(2019年度比) SCOPE 1+2(自社排出) 55%削減、SCOPE 3(間接排出) 10%削減
- エスペックミック植樹本数50,000本、CO₂固定貢献量 95t(累計)
- 兵庫県三田市「エスペック50年の森」運営による生物多様性保全活動

■ 温室効果ガス排出量 SCOPE 1+2(自社排出) 削減目標



<主な施策>

SCOPE 1

燃料の燃焼などによる排出

- 製造時におけるフロン漏洩量の削減
- 都市ガスから電力への切り替え
- 社有車のEV化

SCOPE 2

電気の使用による排出

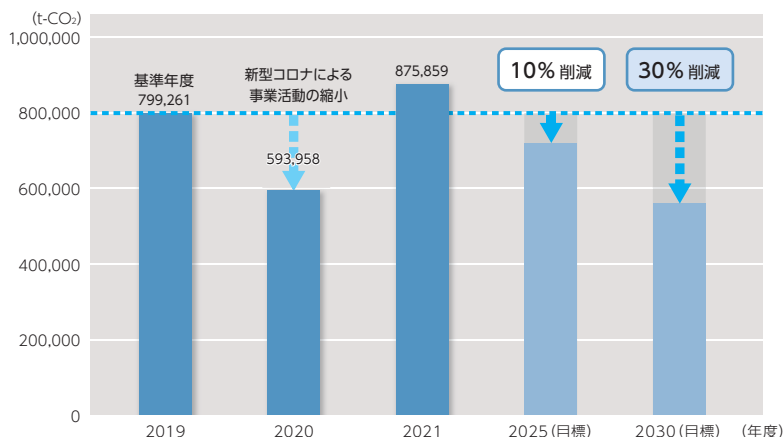
- さらなる省エネの取り組み(省エネ活動、省エネ試験器・設備への積極的な投資)
- 自家発電比率の向上
- 再生可能エネルギーの導入

SCOPE 3

SCOPE 1、SCOPE 2以外の間接排出

- 省エネ製品の開発
- 低GWP冷媒搭載製品の開発
- 取引先と一体となった活動の推進
- 製品廃棄時のフロン回収体制の拡充

■ 温室効果ガス排出量 SCOPE 3(間接排出) 削減目標



環境経営の推進

第8次環境中期計画および2022年度 目標

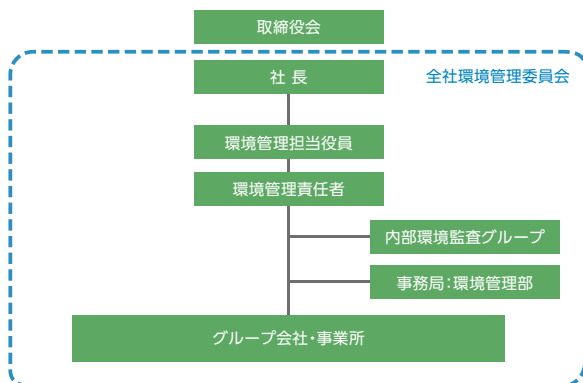
目的・目標 テーマ		第8次環境中期計画 環境目的(2022~2025年度)	2022年度
			環境目標
地球温暖化対策	1	お客さま先における省エネ化重点製品の使用に伴うCO ₂ 排出量を15%削減します(2019年度比)	お客さま先における省エネ化重点製品の使用に伴うCO ₂ 排出量を削減します ●対象となる省エネ化重点製品の決定および計画策定 ●計画に基づいた製品開発の実施
	2	全ての製品において低温冷媒(R-23、R-508A)の低GWP代替冷媒への転換を実施します	3製品において低温冷媒(R-23、R-508A)の低GWP代替冷媒への転換を実施します
	3	取引先におけるCO ₂ 排出量を20%削減します(2019年度比)	取引先におけるCO ₂ 排出量を削減します ●実績収集体制の確立と基準年時実績の開示 ●CO ₂ 削減のための取引先向け勉強会の開催
	4	製品廃棄時のフロン回収体制の拡充に取り組みます	製品廃棄時のフロン回収体制の拡充に取り組みます ●フロン回収の実態把握と課題整理
	5	事業活動におけるCO ₂ 排出量を55%削減します(2019年度比)	事業活動におけるCO ₂ 排出量を52%削減します(2019年度比)
	5-①	製造時のフロン漏洩を2025年までに80t削減(2019年度比)	製品へのフロン充填時の漏洩を削減
	5-②	さらなる省エネの取り組み (省エネ試験器への入れ替え・省エネ設備への積極的な投資)	さらなる省エネの取り組み ●受託試験所の設備を省エネ試験器に入れ替え ●主要事業所における省エネ設備の投資計画の策定 ●GHPからEHPへの切り替え
	5-③	自家発電比率向上による再生エネの安定調達	自家発電比率向上に向けた調査および実行計画の策定
	5-④	グローバル事業所における再生可能エネルギー導入率65%の達成	グローバル事業所における再生可能エネルギー導入率の向上 ●国内事業所での再生エネ導入率100%の維持 ●海外事業所での再生エネ導入の検討
	5-⑤	社有車におけるEV化の推進	社有車におけるEV化の推進 ●社有車のEV化に向けた投資計画の策定
生物多様性保全	6	環境保全事業における植樹によりCO ₂ の固定化に貢献します ●植樹本数:50,000本 CO ₂ 固定貢献量:95t(2022~2025年度累計)	環境保全事業における植樹によりCO ₂ の固定化に貢献します ●森づくり件数:10件/年 ●植樹本数:9,750本/年(CO ₂ 固定貢献量:18.3t相当)
	7	生物多様性保全に関する土地評価、実施指導、業務委託などの受注拡大に取り組みます ●受注件数:30件/年	生物多様性保全に関する土地評価、実施指導、業務委託などの受注拡大に取り組みます ●受注件数:15件/年
	8	兵庫県三田市「エスベック50年の森」の運営を通じて生物多様性保全に取り組みます	創業75周年記念事業として兵庫県三田市永沢寺国有林で「エスベック50年の森」第1回植樹祭を開催します ●植樹本数:4,000本
	9	エスベックみどりの学校での環境教育を通じて人材育成に取り組みます ●国内連結グループ会社の社員に対する環境教育の拡充と実践 受講人数:国内グループ会社の全社員 ●地域における企業・学校向け環境教育の拡充	エスベックみどりの学校での環境教育を通じて人材育成に取り組みます ●国内連結グループ会社の社員に対する環境教育の拡充と実践 受講人数:100名/年 ●地域における企業・学校向け環境教育の拡充 ●公益信託「エスベック地球環境研究・技術基金」による助成の充実に 助成件数:15件以上/年
その他	10	製品リサイクルサービス回収台数2019年度比150%を目指します ●当社製品の適正廃棄と資源循環に向けての新たな仕組みの構築	製品リサイクルサービスの回収台数2019年度比110%を目指します
	11	製品含有化学物質に関する法令を順守します ●EU-RoHSやREACHへ対応維持活動	製品含有化学物質に関する法令を順守します ●EU-RoHS維持活動および次期RoHS改正に向けた対応プロセスの見直し ●REACHへの対応 ●製品含有化学物質に対応するための社内システムの改善
	12	開発・設計・製造プロセスにおいて汚染と廃棄物を出さないモノづくりを行います	開発・設計・製造プロセスにおいて汚染と廃棄物を出さないモノづくりを行います ●プラスチック使用部品の代替品への置き換え・削減 ●国内連結グループの事業所における産業排出物のゼロエミッション 90%達成(2021年度:86.9%)
	13	CDPやTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応など情報開示の充実を図ります	CDPやTCFDへの対応など開示情報の充実を図ります ●CDP気候変動レポートの「A-」スコアを環境経営の指標として 取り組みを推進 ●TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示の実施

環境ガバナンス

環境経営推進体制

1996年度から全社環境管理委員会を設置しています。委員長には社長、副委員長には環境管理担当役員が就任し、全社共通の目標管理、各種案件の審議などを行っています。ここでの決定が、それぞれの会社、事業所、事業部に展開され、活動が推進されます。全社環境管理委員会で議論された重要な施策・方針は取締役会へ四半期ごとに報告を行っています。また、当社は1996年度より事業所単位でISO14001認証取得を積み重ね、2017年度には国内グループ会社3社を含めた統合認証を取得しました。2021年度には新たに2社を加え、国内グループ会社5社を含めた統合認証を取得しています。

■ 環境経営推進体制



環境中期計画

環境保全上のマテリアリティ(重要課題)の特定

当社は「持続可能な社会の実現のために事業で貢献する環境経営」を目指しており、この考えに基づいてマテリアリティ(重要課題)を特定しています。まず、事業活動のどの段階でどれくらいの環境負荷が発生しているかを「環境影響評価」で評価・把握し、課題を抽出しています。さらに、外部・内部の課題の分析、主たる事業拠点が立地する地域(行政)・地域住民、顧客、供給者(取引先)、社員、投資家などのステークホルダーからのニーズと期待を整理しています。その結果抽出された課題と、長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」との整合を図り、環境保全上の重要課題を環境中期計画に落とし込んでいます。

第7次環境中期計画の実績報告(2018~2021年度)

第7次環境中期計画では「持続可能な社会に貢献する製品・サービスの提供」「気候変動対策」「資源循環」「化学物質管理」「生物多様性保全・環境人材育成」の5つのテーマで目標を掲げ、低炭素技術開発分野への製品・サービスの提供や環境配慮型製品の開発・提供、CO₂排出量の削減などに取り組みました。

主な実績

- ・低GWP冷媒搭載装置の発売 222機種
- ・省エネと再生可能エネルギーの積極的な導入により、国内事業所におけるCO₂排出量(SCOPE 1+2)を86%削減(2018年度比)
- ・国内全ての事業所において、再生可能エネルギー100%に切り替え完了(一部の賃貸借物件は除く)
- ・製造およびグローバル調達の拡大に伴う排出物の増加を27%抑制(2017年度比)
- ・グローバル市場向け製品のRoHS対応を実施
- ・環境保全事業により生物多様性保全を推進
企業向け事業所敷地・保有人材でのコンサルタント・施工・メンテナンスでの受注獲得
- ・環境教育や地域協働保全活動などの各種イベントの開催

環境人材育成

環境教育体系の再整備

環境中期計画の浸透と、環境のために自ら考え、行動する人材育成を目的として、環境教育体系の再整備を2019年度より順次行っています。部門や職種、職責に応じた教育体系を整備し、環境法規制や社会の変化に対応できる人材育成を目指しています。

社員へのインセンティブ

● 環境功労表彰

環境経営や製品の環境パフォーマンスに功績を残した組織や個人(取引先さまを含む)を年1回の全社環境大会で表彰しています。

● 環境社会検定試験(eco検定)の奨励

幅広い知識をもって環境問題に取り組む人づくりを目的としてeco検定の受験を奨励しています。管理職の合格率は100%、正社員は83%です。(2022年3月末現在)

環境経営の推進

2021年度 目標・実績

目的・目標テーマ	2021年度	
	環境目標	実績
持続可能な社会に貢献する製品・サービスの提供	製品における低GWP冷媒への置き換えを実施します ① 3機種以上実施完了 ② 低GWP搭載装置の販売台数拡大	① 2機種実施完了 ② 目標達成
	省エネ製品の販売により、CO ₂ 排出抑制に貢献します ●CO ₂ 排出抑制貢献量 6,350t-CO ₂	5,608t-CO ₂
	新排ガス規制に向けエコカーや電動化技術を開発されるお客さまに製品を提供します ① 自動車市場向け装置の売上拡大 ② 自動車市場向け受託試験の売上拡大	① 目標達成率 92% ② 目標達成率 84%
	環境配慮開発設計ガイドライン改訂と全社への教育・運用を行います	ガイドライン作成継続
	お客さまの潜在ニーズを先取りしたサービスメニューのための技術開発を行います ●技術開発テーマ 1件実施完了	技術開発テーマ1件実施完了
	製品による環境負荷低減に向けた技術開発を行います ●製品への展開 1件	技術開発テーマ1件実施継続
	断熱材の分別容易性工法の実施により、製品の環境負荷低減とリサイクル容易性の向上に貢献します	分別容易性向上のための工法確立
気候変動対策	省エネと再生可能エネルギーの積極的な導入により、国内事業所におけるCO ₂ 排出量(SCOPE 1+2)を2018年度比80%削減します	86%削減
	グリーン調達先におけるCO ₂ 排出量把握のための仕組みを構築します ①グリーン調達先に対するCO ₂ 排出量把握と目標値設定に向けての取り組み ②グリーン調達認定先の拡大	① グリーン調達先におけるCO ₂ 排出量把握完了 ② 1社拡大
資源循環	製造およびグローバル調達の拡大に伴う排出物の増加を抑制します ●4%削減(2017年度比)	27%削減
	部品のリユース再生技術を開発し、環境負荷低減に努めます ●計装表示器のリユース体制の構築と実現	リユース体制の構築完了
化学物質管理	グローバル市場向け製品におけるRoHS規制対象10物質について対応活動を継続します	23機種対応完了
	カスタム仕様製品をRoHS規制対応品とします ●5機種実施完了	5機種対応完了
生物多様性保全 環境人材育成	社内情報システムに製品の化学物質管理機能を追加します	実施完了
	企業向け事業所敷地・保有森林の簡易多様性評価・保全事業を拡大します ●PR件数 180社	188社
	京都モデルフォレスト活動を通じて、毛原の森を持続可能な森へと整備します ●毛原の森活動参加人数 200名以上	81名 新型コロナ感染拡大により一部実施見送り・規模縮小
	KRCバンビの里およびエスペックミック在来種育成ラボをエスペックの生物多様性保全の教育・普及の場として、生物多様性保全に取り組むお客さまや市民に広くご活用いただけるように整備します ① バンビの里への誘引人数 500名(オンラインでの実施を含む) ② エスペックミック在来種育成ラボへの誘引人数 150名	① 102名 ② 202名
	「エスペックみどりの学校」のさらなるレベルアップを図ります ① エコ検定管理職合格率100%の維持 エコ検定リーダー職以上への取得推奨 ② 環境法規制に対する部門長の理解度を深めるための教育計画と実施 ③ 企業向け生物多様性セミナーの開催と企業の環境担当者の参加を誘引 年4回以上開催	① 管理職合格率 100% リーダー職以上 合格率89.6% ② 実施完了 ③ 4回開催
	公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します ●年間助成件数 15件以上	18件

持続可能な社会に貢献する 製品・サービスの提供

環境配慮型製品 (エコプロダクツ)の創出

製品開発の基本的な考え方

当社は、主力製品「環境試験器」が抱えている環境面での課題を明確にし、これらを解決する「環境配慮型製品」の開発を継続的にを行っています。その基本的な指針となるのが「環境配慮開発設計ガイドライン」です。1999年の制定以来、安全・品質・価格・環境・納期の全てに満足する製品を開発することを基本とし、時代とともに改訂を重ねています。

これからも地球環境に配慮した製品の創出を通じて、社会やお客さまに貢献することを目標に活動していきます。

環境配慮開発設計ガイドラインの主な内容

- 環境配慮設計の管理項目（基本的な考え方）
- 法規制への対応
- ライフサイクルアセスメント（手順や評価など）
- 環境ラベル（種類と内容）

低GWP冷媒を搭載した環境試験器を拡充

地球温暖化への影響がより小さい低GWP（地球温暖化係数）冷媒を搭載した環境試験器の開発を進めています。2017年度には国内環境試験器メーカーで初めて低GWP冷媒「R-449A」を搭載した製品を発売しました。また、2022年4月には、超低温環境を創り出す低GWP冷媒「R-473A」を世界で初めて搭載したハイパワー恒温（恒湿）器 ARシリーズ 急速温度変化タイプを発売しました。

GWP値の大幅削減だけでなく、独自技術により性能確保と運転時の省エネを両立し、製品ライフサイクル全体の温室効果ガス排出量の低減を図りました。加えて、当社の環境因子技術により、従来の代替冷媒では難しかったマイナス70℃の超低温環境も再現することができます。順次、他の製品への低GWP冷媒の搭載を進め、環境配慮型製品のラインアップを拡充していきます。

発泡断熱材のノンフロン化

2020年4月のフロン排出抑制法の改正に伴い、硬質ポリウレタンフォームを用いた冷蔵機器および冷凍機器が指定製品に定められ、使用するフロン類等の種類、数量、環境影響度を製品に表示することが義務化されました。

当社では、温室効果ガスの排出抑制に向け、2018年よりエスベック製品で採用している硬質ウレタンフォームのノンフロン化に着手しており、当初計画していた2021年から2年前倒しして2019年度末までに全ての製品の発泡断熱をノンフロン化しました。

環境ラベル

環境配慮型製品の開発促進と製品・サービスの環境情報の積極的な公開を目的に、環境ラベル^{*}による表示を行っています。

低GWPラベル

当社が認定した地球温暖化係数（GWP）がより低い代替冷媒を使用した製品に貼付



グリーンプロダクトラベル

従来製品との消費電力比較で省エネ15%以上の製品に貼付
(当社指定運転パターン/従来比)



グリーンパワーマーク

CO₂を排出せずに受託試験を行ったことを明示するため、試験報告書に表記



^{*} 当社の環境ラベルは、国際標準化機構（ISO）で定められた自己宣言型（タイプII）の環境ラベル（ISO/JISQ 14021）に相当するものです

製品の解体容易性の向上に向けて

当社製品は金属と樹脂材料で構成しており、廃棄時の分別が困難で、廃棄物処分場に負担をかけています。そのため、開発から製品のリサイクルを考え、解体・分別しやすい構造や樹脂部分の材質マーキングなどを新製品・モデルチェンジ品に順次適用しています。

気候変動対策

事業活動における気候変動対策

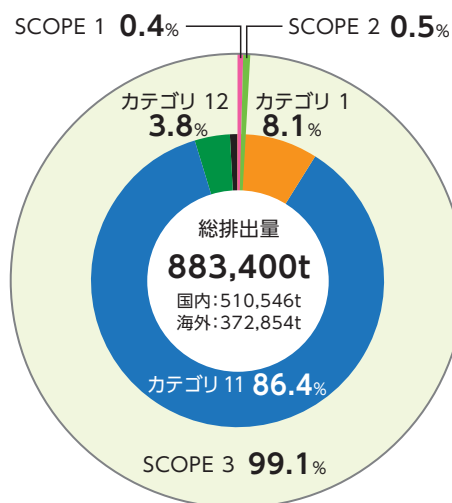
基本的な考え方

地球温暖化に伴う気候変動によって当社のメイン事業である環境試験事業やエスペックミックが展開する環境保全事業はさまざまな影響を受けることが予測されます。当社はこのたび、長期目標として2030年度までの温室効果ガス（GHG）排出量削減目標を設定しました。2019年度比GHG排出量 SCOPE 1+2（自社排出）60%削減、SCOPE 3（間接排出）30%削減を目指し、取り組んでいきます。

取り組みの概要

GHG排出量について、SCOPE 1、SCOPE 2（自社排出）とSCOPE 3（間接排出）を把握し、算定しています。2020年度よりCDP※への自主回答を行っており、2年連続でBスコアの評価をいただきました。また、2020年には国際的イニシアチブであるScience Based Targets (SBT) イニシアチブに対し、気温上昇を2℃未満に抑える科学的根拠に基づいたGHG排出量削減目標を2年以内に設定することをコミットしており、2022年度認定に向けて審査を受審します。

■ 2021年度 サプライチェーンにおける 温室効果ガス（GHG）排出量・割合（連結）



※ SCOPE 2はマーケットベースを採用しています

さらに、2021年度は当社の主要な取引先に対してGHG排出量の把握と削減目標の設定について要請を行いました。今後も製造工程や各事業所において、さらなる省エネ活動を推進するとともに、再生可能エネルギーの積極的な導入、製品の省エネ化などの取り組みを継続し、サプライチェーン全体におけるGHG排出量の削減活動を推進していきます。

※ 企業などの環境への取り組みについて調査・評価・開示を行っている国際的なNGO

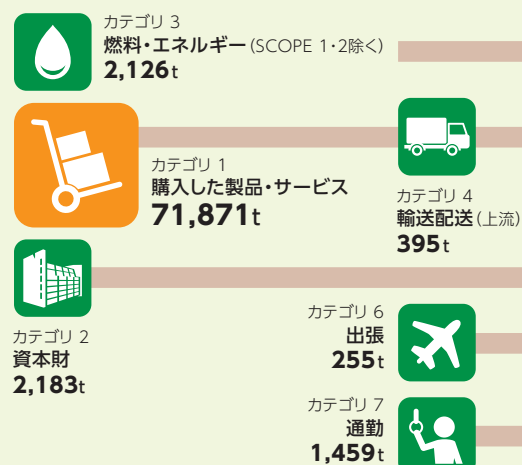
国内全ての事業所における 再生可能エネルギーへの切り替え

当社では再生可能エネルギーの積極的な導入を推進しており、2021年度末までに国内全ての事業所（一部の賃貸借物件を除く）の電力を再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、国内グループでの電力使用量(kWh)の96%以上を再生可能エネルギーにすることができました。また、福知山工場（研修センター）、神戸R&Dセンター（試験棟）には太陽光発電設備を設置しており、この2カ所での2021年度の発電量は83.9千kWhでした。

SCOPE 3 : 875,859t

(SCOPE 1、SCOPE 2以外の間接排出)

事業活動へのインプット



100%再生可能エネルギーによる受託試験サービス

2021年4月までに、全国5つの試験所(宇都宮・豊田・刈谷・神戸・バッテリー安全認証センター)の使用電力を再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、受託試験サービスを国内で初めてグリーン電力100%で提供することが可能となりました。このサービスは、お客さまのSCOPE 3 カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)に該当し、お客さまのCO₂排出量削減活動に貢献します。さらに、当社の試験所で実施した試験報告書には、CO₂を排出せずに試験を行ったことを明示するため当社の環境ラベルである「グリーンパワーマーク」を表記しています。

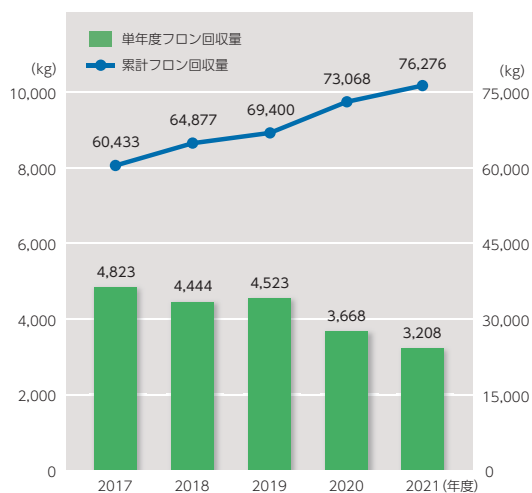
製造工程におけるGHG排出量削減の取り組み

当社では1996年から製造工程におけるGHG排出量の削減に取り組んできました。2019年度には、福知山工場で生産される全ての製品において発泡断熱材のノンフロン化を実現しました。さらに、製造時のフロン充填作業における漏洩量の削減にも取り組んでいます。なお、国内の製造拠点で使用する全ての電力は再生可能エネルギーの電力でまかっています。

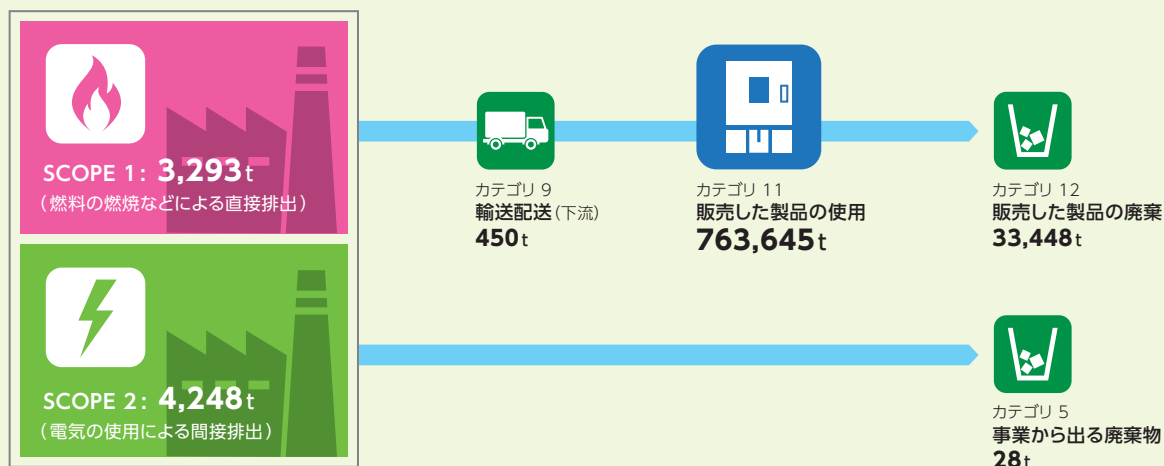
フロン回収

1995年度から製品の修理・廃棄時におけるフロン回収を行っています。フロン排出抑制法に基づく第一種フロン類充填回収業者登録を全国の自治体で行っています。回収した冷媒フロンは、フロン類破壊業者にて高温プラズマ破壊などの処理を行い、無害化します。これらの累計回収量は、約76t(2022年3月末現在)にも及びます。

■フロン回収量(単体)



事業活動からのアウトプット



気候変動対策

TCFDへの対応 (TCFDに基づく情報開示)

当社は、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的とした「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) ※」の提言への賛同を表明しています。TCFDが推奨している4つのテーマ「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に基づいて、気候変動に関する情報開示を行っており、ホームページに掲載しています。事業活動に影響を与える気候関連のリスクと機会につ

いては、国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が第6次報告書で公表したSSPならびに第5次報告書で公表したRCPシナリオなどを考慮して下記のとおり抽出し、その対応策の有効性およびレジリエンス (強靱性) を検証しています。

※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures.
金融安定理事会 (FSB) により2015年に設立



■ 気候関連リスク・機会に対する事業インパクト (財務影響と事業リスク) 評価と当社の対応

分類	リスク項目		事業インパクト			事業機会	当社の対応
	大分類	小分類	財務影響	影響	事業リスク		
移行リスク (1.5℃ ~ 2℃ シナリオ)	政策・規制	フロンガス規制	★★★	短・中期	● フロン使用製品の売上減少	● 早期対応による事業機会獲得	● 情報収集と共有 ● 低GWP製品開発、上市の加速 ● 産官学連携による製品開発 ● フロンガス交換サービス ● ノンフロン発泡によるウレタンフォーム製造
				短・中期	● 低GWPフロンガスのコスト増加		
	技術	新製品・サービス開発	★★★★	短期	● 開発失敗による開発コストおよび事業機会の喪失	● グリーンテクノロジーの開発が進み、環境配慮製品、部品の増加による受託試験増加	● 多様な試験基準への対応 ● 受託試験ワンストップサービス
		炭素税引き上げ	★★★★	中期	● エネルギー調達コスト増加 ● 原料、半製品調達コスト増加 ● 製品価格上昇による売上減少	● 早期対応による事業機会獲得 ● 再生エネルギー由来電力使用によるコスト安定化 ● 省エネルギー、創エネルギー ● 森林吸収を目的とした植栽事業拡大	● SBTに基づく二酸化炭素排出量目標の設定と着実な実行 ● 再生可能エネルギー由来電力の使用 ● FEMSを活用した省エネ ● ソーラーパネルの設置
		省エネ・低炭素規制	★★★★	短期	● 省エネ対応への設備導入コスト増加	● 省エネ・低炭素規制対応製品の売上機会増加	● 省エネ製品開発ロードマップの策定と推進 ● 環境投資枠への積極的な支援 ● 自家発電比率向上による再生エネ調達コストの安定化
		低炭素規制	★★★★	短期	● 再生可能エネルギー導入コストの変動リスク	———	———
		受託試験の増加	★★	短期	● 受託試験増加によるエネルギーコスト増加	● ゼロエミッション試験による事業機会の獲得	● 省エネを指向した試験法の検討 ● 再生可能エネルギー由来電力使用
		ステークホルダー評価	★★★★	中・長期	● 脱炭素を指さない企業への評価低下	● 積極的対応による事業機会獲得および資金調達の安定化	● Sustainability Report、CDPなどでの情報開示 ● 再生可能エネルギー由来電力使用
	市場	顧客の要求変化	★★★★	中・長期	● エネルギー多消費製品の売上減少 ● フロン使用製品の売上減少	● 早期対応による事業機会獲得	● 省エネ製品開発、上市の加速 ● 低GWP製品開発、顧客への訴求
	訴訟	有害物質やフロンガスの漏洩	★	中期	● 有害物質やフロンガス漏洩による訴訟	● 製品リサイクルサービスによる製品含有化学物質の適正除去と廃棄 ● フロンガス回収サービスによる事業機会獲得	● 製品含有化学物質の含有位置の特定と適正廃棄のためのリサイクルサービスの運営と推進 ● フロン漏洩に関する注意喚起 ● フロン回収サービスの提供
物理的リスク (4℃ シナリオ)	急性	台風・洪水・早魃などの強大化、頻発	★★★★	中期	● 工場操業の停止による売上減少 ● 部品調達遅延による売上減少 ● 洪水による植物性商材の流失 ● 自然災害対策コスト増加 ● コロナ対策による車使用増加 ● 保険料の増加	● サプライヤーとの協働機会増加 ● 植物工場の売上増加	● 自然災害リスクの把握と対策実施 ● 植物工場の拡販
	慢性	化石燃料コストの増加	★★	中期	● ガソリン・都市ガスなどSCOPE 1排出に関連するエネルギーコストが2.5倍になりコストが増大	———	● GHP→EHPへの切り替え ● EV車の積極的な採用
		降水パターンの変化	★★	中期	● 工場操業の停止による売上減少 ● 景観保全線延による売上減少	———	● 生産拠点のバックアップ体制構築
		飲料水の悪化	★★	中期	● 不衛生な飲料水による疾患発生 ● 感染症による工場の操業停止・納期遅延	———	● 衛生的な水、トイレの確保 ● 労働安全衛生教育の推進
		平均気温の上昇	★★	長期	● 熱中症の発生 ● 冷房コストの増加 ● 製品使用条件の悪化	———	● 熱中症への注意喚起 ● 省エネ型空調機への入れ替え検討 ● 製品使用保証条件の変更の検討
		水不足	★★	長期	● 植物工場に供する水の不足 ● 受託試験場に供する純水の不足 ● 植物性商材の枯死、生長不良	● 水不足、気温上昇に耐性を持つ植物の提案による事業機会獲得	● 各事業場の水リスクの把握 ● 水不足、気温上昇に耐性を持つ植物の検討

影響時期：短期10年以内、中期10年～30年、長期30年超

財務影響度：★1億円以内、★★1億円～10億円、★★★10億円超

資源循環／化学物質管理

資源循環

基本的な考え方

循環型社会の実現に向け、企業活動で発生する排出物や製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する取り組みを推進しています。

また、水資源の保全についても世界的な重要課題であると認識し、取水量の削減や法規制より厳しい自主基準での排水など、さまざまな取り組みを進めています。

排出物の削減

2021年度に事業活動で排出される排出物総量4%削減(2017年度比)の達成に向けて、板金素材の歩留まり率の改善や、資材・部品納入における梱包材・緩衝材を削減するための通い箱の利用、部品納入時の木製パレットの削減などに積極的に取り組みました。

その結果、2021年度は福知山工場の排出物総量が約452tとなり、2017年度比で27%削減することができました。

製品リサイクルサービス

環境省の広域認定制度の認定を受け「製品リサイクルサービス」を行っています。このサービスは、お客さま先で使用済みとなったエスペックの環境試験器について、お客さまと「産業廃棄物処理委託契約」を締結し、有償にて製品を回収し、再資源化するものです。2021年度は使用済み製品を431台回収しました。

水資源の保全

水資源の保全に向け、水のリスク評価を行うとともに、日々の事業活動における取水量の削減や水のリサイクル利用、排水処理・排水水質の適正な管理などに積極的に取り組んでいます。排水においては、法律や条例の排出基準よりもさらに厳しい自主基準値を設定し、事業所単位での管理を徹底しています。

化学物質管理

基本的な考え方

私たちは製品設計にあたり、使用制限物質を指定し有害物質の使用を削減してきました。また、事業活動で使用する有害物質の管理やグリーン調達によって、環境の汚染防止に努めています。

EU-RoHS指令

EU-RoHS指令における6品目の有害物質については2013年から順次自主的にEU-RoHS対応製品の提供を行っています。また、2021年7月から規制が強化されたEU-RoHS指令における10品目についても、EU向け製品への対応を完了しました。水銀に関する条約への対応では、製品に使用している該当部品を2020年度中に全廃しました。

アスベスト対応

過去の製品において断熱材などにアスベスト含有部材を使用していた時期があります。2006年6月末までに全ての部品においてアスベスト含有部材の使用を取り止めています。従来から製品をご利用いただいているお客さまに対しては、製品のアスベストに関する情報をホームページや個別対応で情報公開しています。

PRTR法(化学物質排出移動量届出制度)への対応

危険有害化学物質の使用に際し、SDS(安全データシート)の配備、使用・保管に関する手順書の整備、より安全性の高い物質への置き換えなど、適正な管理を実施しています。当社は、2019年度にPRTR対象物質「1-ブロモプロパン」の使用を全廃しており、年間取扱量は1t未満であるため行政への届出対象外となっています。

生物多様性保全 環境人材育成

生物多様性保全・環境人材育成 に向けた取り組み

基本的な考え方

当社は持続可能な社会の実現のために、生物多様性保全に取り組むお客さまへの事業活動として製品・サービスの提供を行います。また、将来を支える人材の育成に向け、環境のことを考え・行動する人づくりの実践に取り組んでいきます。

人と生きものが共生する事業所づくり

神戸R&Dセンターの技術開発棟の屋上では、六甲北部の在来種を用いた草地を育成しています。また、社員が約3万本の在来種を植樹して育てた森やビオトープには、多種多様な生きものが集います。2021年9月には、全国みどりの工場大賞の「日本緑化センター会長賞」を受賞し、2022年8月には一般社団法人いきもの共生事業推進協議会の「いきもの共生事業所認証（ABINC認証）」を取得しました。これらの施工・植樹は、環境保全事業を営むエスペックミックが行いました。



エスペックみどりの学校

「企業敷地で実践する生物多様性保全セミナー」
「みどりのカーテン植え付け講座」

2021年11月、企業敷地で実践する生物多様性保全セミナーを神戸R&Dセンターで開催しました。当社とエスペックミックの社員が講師となり、企業の生物多様性保全活動の目的や実践方法、具体例を紹介したほか、種子採集や植え付けなどの実習を行いました。

また、地域の小学生やお取引先さまを対象として、窓際にゴーヤを植えることによって温暖化防止に取り組むみどりのカーテン植え付け講座を開催しており、累計18,082名に受講いただきました（2022年7月1日現在）。グリーンカーテン用の苗の配布も行っており2021年度は6,405本を提供しました。

公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」

創業50周年となる1997年、自らの社会的責任を全うする事業として公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」を設置しました。地球環境保全に関する調査研究や技術開発などに対し資金援助を実施しており、これまでに291団体に対し、総額1億4,740万円の助成を行いました。2021年度は応募数80件の中から18件のテーマについて助成しました。2022年9月には基金設立25周年の記念式典を帝国ホテル大阪で開催しました。過去に当基金から助成を行った受賞者による特別講演や、当基金の運営委員とのトークセッションなどを行いました。

※P.13のESPEC NEWSもご覧ください



トークセッション

審査委員（敬称略）

今中 忠行

京都大学 名誉教授
立命館大学 総合科学技術研究機構 上席研究員

大政 謙次

東京大学 名誉教授
高崎健康福祉大学 農学部 教授

佐山 浩

関西学院大学 総合政策学部 教授

鈴木 胖

大阪大学 名誉教授
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
関西研究センター 所長

松下 和夫

京都大学 名誉教授
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
シニアフェロー

吉村 元男

株式会社環境事業計画研究所 会長
鳥取環境大学 元教授

公益信託の応募受付は、毎年4月より行っています。応募要項などの詳細については、当社ホームページの「エスペック地球環境研究・技術基金」に掲載しています。

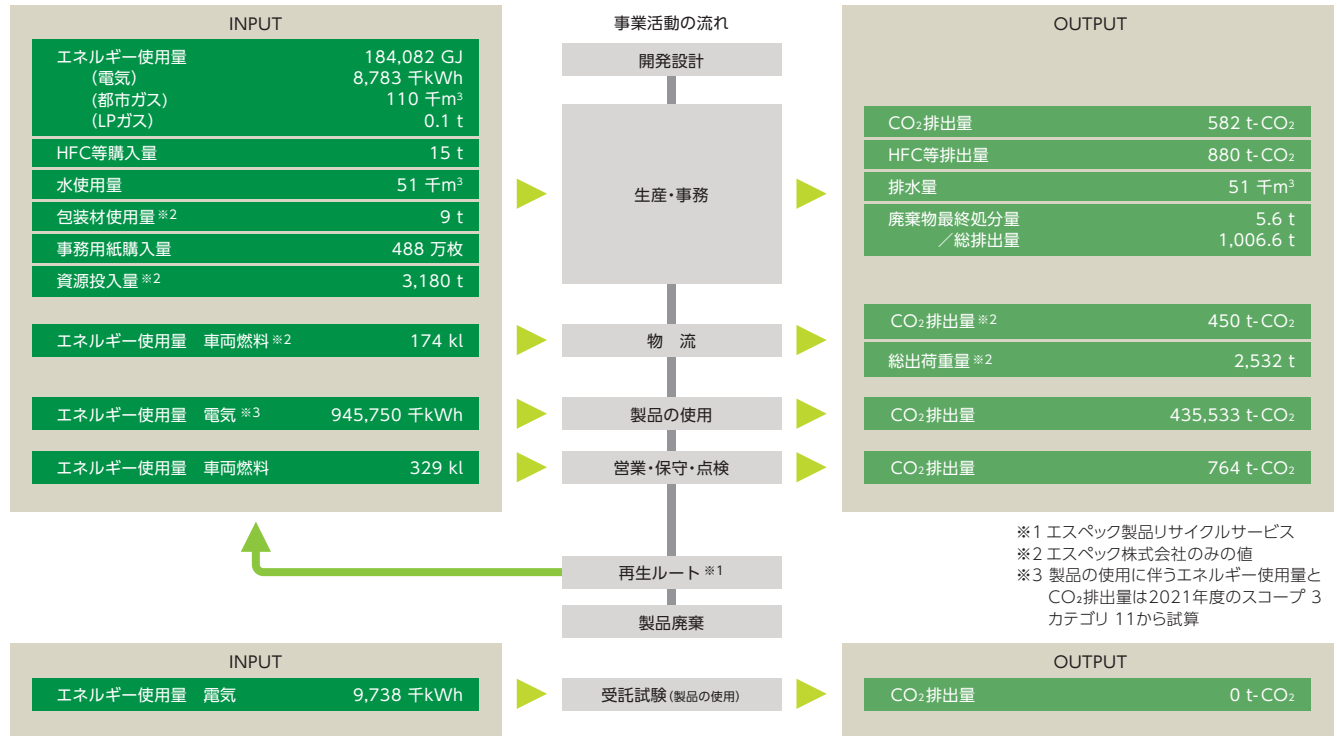


<https://www.espec.co.jp/sustainability/fund/>

環境データ

■ 2021年度 事業活動のマテリアルバランス

集計範囲：エスベック株式会社、エスベックテストシステム株式会社、エスベックアシスト株式会社、エスベックミック株式会社、エスベックサーマルテックシステム株式会社



算出根拠：「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)を参考に設定

■ 2021年度 サイト別データ

	本 社 (愛媛川ビジネス センター含む)	福知山工場 (エスベックマニ ファクチュアリン グサービス(株)含む)	神戸R&D センター	宇都宮テクノ コンプレックス	全国の営業・サービス拠点 および試験所(豊田・刈谷) 計19拠点	エスベック テスト システム(株)	エスベック アシスト(株) 本社・大分支社	エスベック ミック(株)	エスベック サーマルテック システム(株)	ISO14001 一括取得対象 35事業所
地域区分	商業地域	工業専用地域	準工業地域	工業専用地域	—	—	—	—	—	—
主な業務	環境試験装置・ 電子デバイス装置等の 販売、開発、設計 ならびに 資材・部品の購買業務	環境試験装置・ 電子デバイス装置等の 製造	技術開発、 受託試験、 環境試験装置の 製造	環境試験装置・ 電子デバイス装置等の 販売、メンテナンス (点検・保守)、受託試験	環境試験装置・ 電子デバイス装置等の 販売、メンテナンス (点検・保守)、受託試験、 製品レンタル	環境試験装置の 開発設計、 製造、販売	理化学機器・ 計測機器・分析装置・ 環境試験器・研究設備品・ 分析汎用機器等の 販売・サービス	植物工場、 森づくり、 水辺づくり	チラー、空調機、 環境試験装置 の製造・販売・ 製品メンテナンス	—
総排出量 ※	7.2 t	452.9 t	31.8 t	55.4 t	100.1 t	5.1 t	7.3 t	49.9 t	296.8 t	1,006.6 t
一般廃棄物	6.5 t	61.3 t	7.7 t	1.9 t	14.8 t	0.5 t	3.5 t	8.7 t	3.8 t	108.6 t
産業廃棄物(特別物含む)	0.7 t	391.6 t	24.0 t	53.6 t	85.3 t	4.6 t	3.8 t	41.2 t	293.0 t	898.0 t
(うち 埋立物)	(0.1 t)	(1.6 t)	(0.2 t)	—	(1.8 t)	—	—	(1.9 t)	—	(5.6 t)
有価物(総量)	—	352.8 t	15.5 t	3.9 t	14.0 t	0.2 t	1.2 t	—	2.1 t	389.7 t
電力使用量	454.4 千kWh	4,209.8 千kWh	3,997.7 千kWh	3,786.2 千kWh	5,290.0 千kWh	150.9 千kWh	38.1 千kWh	375.1 千kWh	214.6 千kWh	18,516.9 千kWh
液化石油ガス(LPG)使用量	—	0.001 t	—	—	0.082 t	—	0.022 t	—	—	0.1 t
都市ガス使用量	0.4 千m³	84.6 千m³	24.5 千m³	—	—	—	—	—	—	109.5 千m³
事務用紙(A4換算枚数)	123.9 万枚	183.1 万枚	40.8 万枚	7.3 万枚	73.7 万枚	9.3 万枚	11.5 万枚	17.5 万枚	20.9 万枚	487.9 万枚
水使用量	1.4 千m³	23.1 千m³	10.8 千m³	5.6 千m³	8.0 千m³	0.2 千m³	0.2 千m³	1.0 千m³	0.5 千m³	50.8 千m³
社有車保有台数(総数)	6 台	6 台	17 台	15 台	154 台	4 台	17 台	17 台	15 台	251 台
(うち エコカー)	(5 台)	(4 台)	(4 台)	(10 台)	(55 台)	(2 台)	(1 台)	(5 台)	(1 台)	(87 台)
ガソリン	10.2 kℓ	3.2 kℓ	22.3 kℓ	13.2 kℓ	197.1 kℓ	3.7 kℓ	27.5 kℓ	21.6 kℓ	17.6 kℓ	316.5 kℓ
走行距離	125.8 千km	71.2 千km	268.1 千km	168.6 千km	2,458.5 千km	65.2 千km	374.2 千km	353.3 千km	177.8 千km	4,062.6 千km
順法への対応	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合
地域からのクレームなど	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※ お客さま先での作業時発生分を含む

環境データ

当社は、CO₂排出量実績の信頼性向上のため、2021年度のCO₂排出量報告書を記載した別途発行の「温室効果ガス排出量報告書2022」に対し、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。保証内容の詳細については当社ホームページでご確認いただけます。



<https://www.espec.co.jp/sustainability/env/data.html>

■ 2021年度 温室効果ガス排出量(連結)

指 標		2021年度実績 (単位:t-CO ₂)	算定基準 範囲の記述がない場合は、算定の範囲を日本・アメリカ・中国・韓国・タイ・ドイツの連結13社を対象とする
SCOPE 1		3,293	燃料の使用に伴うCO ₂ 排出量及び製造工程・日本国内拠点の保有設備から漏洩するフロン排出量 【算定方法】「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8)」(環境省・経済産業省)に基づき算定。 【CO ₂ 排出係数】燃料由来のCO ₂ は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧_2020」(環境省・経済産業省)の係数を使用。フロンガス漏洩量は国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次報告書に記載のGWP 値に基づき換算。
SCOPE 2	マーケットベース	4,248	電力の使用に伴うCO ₂ 排出量 【算定方法】「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8)」(環境省・経済産業省)に基づき算定。 【CO ₂ 排出係数】日本国内グループ会社は「電気事業者別排出係数一覧(令和4年提出用)」(環境省)を使用。 日本以外のグループ会社はIEA(International Energy Agency)のEmissions Factors(2019年)の係数を使用。
	ロケーションベース	11,895	電力の使用に伴うCO ₂ 排出量 【算定方法】「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8)」(環境省・経済産業省)に基づき算定。 【CO ₂ 排出係数】日本国内グループ会社は「電気事業者別排出係数一覧(令和4年提出用)」(環境省・経済産業省)より一般送配電事業者の全国平均係数を使用。 日本以外のグループ会社はIEA(International Energy Agency)のEmissions Factors(2019年)の係数を使用。
SCOPE 3		875,859	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)に基づき、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」(環境省)及び「LCI データベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学部 社会とLCA 研究グループ 一般社団法人 産業環境管理協会)を用いて算定を行った。
1 購入した製品・サービス		71,871	製造にかかる原材料・部品等の調達額を基に算定。
2 資本財		2,183	固定資産取得額を基に算定。
3 燃料・エネルギー (SCOPE 1-2 除く)		2,126	エネルギー使用量を基に「電気・熱使用量あたりの排出原単位」及び「LCIデータベース IDEA version 2.3」を用いて算定。
4 輸送配送(上流)		395	エスベック株式会社のみを対象とし、同社が荷主となる日本国内の輸送について燃費法を用いて算定。 ※顧客が荷主の輸送分はカテゴリ9で算定。
5 事業から出る廃棄物		28	日本のグループ会社のみを対象とし、事業から出る廃棄物重量より算定。
6 出張		255	日本のグループ会社は、出張金額を基に算定。 日本以外のグループ会社は、従業員数を基に「従業員当たり排出原単位」を用いて算定。
7 通勤		1,459	日本のグループ会社は、通勤費用を基に算定。 日本以外のグループ会社は、従業員数と稼働日数を基に「従業員数・勤務日数当たり排出原単位」を用いて算定。
8 リース資産(上流)		—	該当なしのため算定していません。
9 輸送配送(下流)		450	エスベック株式会社のみを対象とし、顧客が荷主となる日本国内の輸送について燃費法を用いて算定。 ※エスベック株式会社が荷主の輸送分はカテゴリ4で算定。
10 販売した製品の加工		—	該当なしのため算定していません。
11 販売した製品の使用		763,645	販売した製品の顧客先での使用におけるエネルギー消費量を求め算定。「販売台数×製品グループ別の消費電力(kW)×24時間×365日×稼働年数×稼働率×電力のCO ₂ 排出係数」の式により算定。エスベック株式会社が定める環境配慮設計ガイドライン(第7版)に基づき稼働年数7年・稼働率80%と仮定した。エスベック株式会社は、販売上位80%の主要製品について算定。 グループ会社は全販売製品について算定。電力のCO ₂ 排出係数は、日本国内グループ会社は仕向地域別の排出係数(日本は全国平均係数、日本以外は仕向地域別のIEA国別係数※1)を使用し、日本以外のグループ会社は会社所在国のIEA国別係数を使用。 ※1:仕向地域を米州、欧州、中国、韓国及びアジア(日本・中国・韓国を除く)に分け、仕向地域ごとのIEA国別係数を使用。ただし米州、欧州、アジアは各々米州、ドイツ、タイの国別係数を適用している。
12 販売した製品の廃棄		33,448	当年度の販売台数を市場からの廃棄台数と仮定した場合の装置の廃棄重量に基づき算定。また、フロン回収・破壊制度が未整備の国で製品廃棄時に大気放出されるフロン漏洩量を算定(IPCC第4次報告書に記載のGWP値に基づき換算)エスベック株式会社は、販売上位80%の主要製品について、装置の材料構成比を用いて、販売台数から種類別・廃棄処理方法別に案分し算定。 グループ会社はエスベック株式会社の製品群ごとの算定結果を基に、全販売製品について算定。但し、以下①②は算定を行っていません。①エスベックサーマルテックシステム株式会社 ②仕様詳細情報を収集していない一部特殊製品におけるフロン漏洩量
13 リース資産(下流)		—	該当なしのため算定していません。
14 フランチャイズ		—	該当なしのため算定していません。
15 投資		—	該当なしのため算定していません。
SCOPE 1+2+3 合計		883,400	※ SCOPE 2はマーケットベースを使用した算定。

■エネルギー使用量の推移(連結)

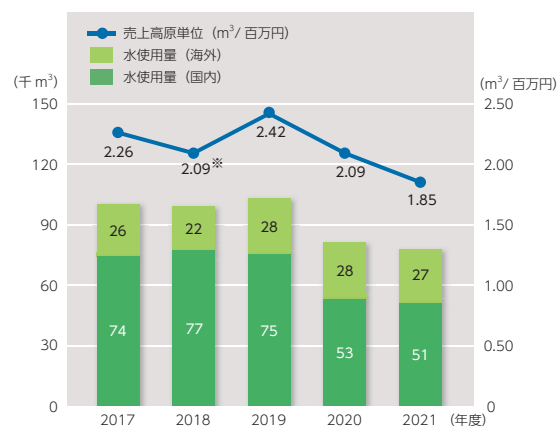
(年 度)	2017	2018	2019	2020	2021
ガソリン	565 kℓ	646 kℓ	615 kℓ	519 kℓ	528 kℓ
灯油	—	—	—	—	—
軽油	32 kℓ	30 kℓ	26 kℓ	39 kℓ	7 kℓ
LPG	3 t	2 t	1 t	1 t	0 t
都市ガス	129 千Nm ³	126 千Nm ³	132 千Nm ³	127 千Nm ³	110 千Nm ³
天然ガス	117 千Nm ³	103 千Nm ³	157 千Nm ³	166 千Nm ³	163 千Nm ³
電力	22,502 千kWh	23,786 千kWh	24,792 千kWh	23,112 千kWh	25,414 千kWh
うち再生可能エネルギー量 (自社太陽光発電・電力証書・再エネ電力メニュー分を含む)	89 千kWh	106 千kWh	694 千kWh	4,374 千kWh	17,717 千kWh

■使用電力の内訳推移(連結)

(単位:千kWh)

(年 度)	2017	2018	2019	2020	2021
購入電力量	22,413	23,680	24,687	23,020	25,334
うち再生可能エネルギー量 (電力証書・再エネ電力メニュー分を含む)	—	—	590	4,282	17,636
自家発電量	94	112	111	99	84
太陽光発電量	94	112	111	99	84
使用電力量	22,502	23,786	24,792	23,112	25,414
うち再生可能エネルギー量 (自社太陽光発電・電力証書・再エネ電力メニュー分を含む)	89	106	694	4,374	17,717

■取水量の推移(連結)



※ 2018年度は海外連結子会社の決算期が15カ月間となる変則決算であるため
2018年度の売上高原単位は海外連結子会社の決算期が12カ月間であった場合の売上高(参考値)を用いて算出しています

■2021年度 PRTR実績

集計範囲: エスペック株式会社、エスペックテストシステム株式会社、エスペックアシスト株式会社、エスペックミック株式会社、エスペックサーマルテックシステム株式会社 (単位:kg)

第1種指定化学物質の名称	エチルベンゼン	キシレン	アセフェート	トルエン	ノルマルヘキサン	リン酸トリトリル
第1種指定化学物質の番号	53	80	212	300	392	460
年間取扱量	1.8	2.9	2.0	87.0	8.8	3.8
製品への含有分(自主測定項目)	—	—	—	—	—	3.8
リサイクル分(売却分)(自主測定項目)	—	—	—	—	—	—
排出量						
イ) 大気への年間排出量	1.8	2.9	—	87.0	8.8	—
ロ) 公共用水域への年間排出量	—	—	—	—	—	—
ハ) 当該事業所における土壌への排出 ニ) 以外	—	—	2.0	—	—	—
二) 当該事業所における埋立処分	—	—	—	—	—	—
移動量						
イ) 下水道への移動	—	—	—	—	—	—
ロ) 当該事業所の外への移動 イ) 以外	—	—	—	—	—	—

※ 第1種指定化学物質のうち、年間取扱量が1kg以上の取扱いが確認されたものは上記のとおりです

顧客満足の上と 製品の品質・安全

製品・サービスの品質保証

品質方針

当社は、お客さまが品質保証活動で使用する環境試験器を提供しており、エスペック製品のクオリティがそのままお客さまの製品のクオリティに直結していること、また、その重責を担っていることに、私たちの存在意義があると考えています。私たちは「お客さまへ安全、快適、確実に使命を果たす、より確かな製品とサービスの提供を行う」を基本理念として掲げ、グローバルカスタマーの期待に応える高品質製品の実現に向けて取り組んでいます。

品質保証体制

国内外においてEQA (ESPEC QUALITY ASSURANCE) と呼ばれる独自の品質保証体制を確立し、活動を行っています。また、1993年に国内他社に先駆けて品質マネジメントの国際規格「ISO9001」の審査・登録を行いました。その後2015年のISO改正についても移行を完了して認証継続するとともに、品質保証体制の継続的改善を実施しています。毎年、基本方針を掲げて取り組みを推進しており、2021年度は各部門の連携を密にした品質保証活動により、製品とサービスの品質向上に取り組みました。

QMC活動

当社では、生産現場を中心としたQC活動を、日常業務の中から顧客満足の上と付加価値創造の実現を目指す全社員参加型の「小集団改善活動」へと転換し、QMC (QUALITY MANAGEMENT CIRCLE) 活動として実施しています。2021年度は、68サークルがさまざまなテーマで改善活動に取り組み、品質改善やコスト削減、業務効率の向上など大変高い成果をあげました。

お客さま満足の上に向けて

モバイル通信・クラウド活用による 新しい「ネットワークサービス」を開始

2022年4月、モバイルデータ通信端末とクラウドを活用した新しい「ネットワークサービス」を開始しました。装置をネットワークに接続することで、装置の運転状況を遠隔地から監視・管理することができます。装置の異常発生時には、お客さまにメールでお知らせするとともに、当社も同時に異常を検知し、遠隔診断などにより装置の早期復旧をサポートします。SIMを搭載したモバイル通信端末を貸し出すことでお客さまの社内ネットワークへの接続やLAN設備工事などを不要としました。さらに、保守契約に加えて日常の試験・設備管理と、試験器のメンテナンス（定期点検・修理作業）をセットにした「スーパーサポートプラン」もご用意し、お客さまの設備管理における「面倒くさい」を解決します。



集中モニター画面
遠隔地から試験器の運転状況を確認

安心・安全につながる アフターサービス体制「4つの約束」

- 1. 迅速な対応**
24時間365日フルタイムでテクニカルサポート
- 2. 予防保全メニュー**
装置を長く安心してお使いいただくために豊富な予防保全メニューをご用意
- 3. 長期のメンテナンス体制**
メンテナンス部品の保有期間は最長15年
- 4. 安全対策のご提案**
地震等の発生時に被害を最小限にする周辺機器をご提案

アフターサービス認定制度

高度な専門技術力を持つサービスエンジニアの育成に向け、世界共通の評価基準に基づいたアフターサービス認定制度を導入しています。エスペックのサービスエンジニアに限らず、代理店、協力会社のサービスエンジニアも対象に、技能力、技術力、公的資格の取得により3段階の認定資格を付与し、サービスレベルの平準化と向上を図っています。

カスタマーサポートデスク

カスタマーサポートデスクでは、製品購入前から廃棄に至る全てのシーンにおいて、ワンストップで問題を解決できる体制を整え、お客さまのさまざまなお問い合わせにダイレクトにお応えしています。2021年度は約10,000件のお問い合わせに対応しました。

技術者向け情報サイト「Test Navi」

技術者のための信頼性技術の専門情報サイト「Test Navi」を開設しています。環境試験のノウハウや信頼性試験の基礎から最新の試験動向まで、お客さまに役立つ情報をタイムリーにお届けしています。

2022年3月末現在における会員登録者数は、22,154名となりました。



<https://www.test-navi.com>

世界最大のビジネス特化型SNS「LinkedIn」に公式アカウントを開設

2021年10月、「LinkedIn」に公式アカウントを開設しました。業界別装置のご提案やカスタム仕様製品の事例、展示会情報、SDGsの取り組みなどさまざまな情報をタイムリーに発信しています。

オンライン展示会「5G・IoT Solution Expo」を開設

2021年10月、オンライン展示会「5G・IoT Solution Expo」を開設しました。5G機器・デバイスの開発や設計・製造に役立つ多種多様な試験装置をご紹介します。また、専門アドバイザーがお客さまの試験のお困りごとをサポートする技術相談窓口も設けています。



https://www.espec.co.jp/products/5g_iot-webexpo/top/

TEST2021(第16回総合試験機器展)に出展

2021年10月に開催された材料試験・環境試験と計測・評価に関する国内唯一の総合展「TEST2021」に出展しました。みぞれから雪、雨から霧といった刻々と変化する動的気象環境を再現する全天候型試験ラボをはじめ、自動運転や5G・IoTの技術開発に対応した試験装置をご紹介します。



TEST2021(東京ビッグサイト)

エスペック信頼性セミナー2021(オンライン)

信頼性試験における有益な情報をお客さまに提供する活動として、信頼性セミナーを開催しています。

2021年度はオンラインで開催し、200名のお客さまにご参加いただきました。

多様な人材の活躍推進

人権の尊重

基本的な考え方

当社の企業理念THE ESPEC MINDの「宣言」において、人権の尊重を表明しています。また、エスベックに所属する全ての役員・社員に適用する「エスベック行動憲章・行動規範」においても「基本的人権を尊重し、社内外において、性別・年齢・国籍・人種・民族・宗教・信条・社会的身分・障がい等による差別的取扱、言動は一切行わない」旨を定め、毎年の社内教育を通じて周知徹底を図っています。

ハラスメントの防止

セクハラやその他の差別待遇、いやがらせ行為などに関する連絡・相談窓口を設置しています。2020年度には「ハラスメント防止規定」を制定しました。また、全社員を対象としたハラスメント防止eラーニング研修を実施しています。

人事制度・教育

人事方針

会社の盛衰は「人」で決まります。会社にとって「人」が中心であり「人」重視の経営こそが会社発展の原動力です。「社員が主役の会社でありたい」というのが基本的な考え方です。また、高いモチベーションと品格を兼ね備え、チャレンジ精神に富む良質な人材の開発・育成に取り組むことで「社員能力・活力の最大化」を目指しています。

成長支援と活躍機会の提供

中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」の組織開発・人材開発戦略では、社員一人ひとりが自律的に行動し成長できる組織改革を推進しています。2021年度は、個人の能力や資質を人的資本として客観的に測定・フィードバックし、自己開発につなげることを目的として、執行役員と管理職を対象とした360°サーベイと人材アセスメントを実施しました。また、2022年4月には、社員への「貢献に応じた明瞭な分配と待遇」の実現に向け、新たな賃金制度を導入しました。

■主な人事制度（単体）

コース選択制度 (勤務地限定選択制度)	異動を限定的にすることを望む社員に対し、勤務地限定の選択肢を付与する制度です
スーパーフレックスタイム制度	コアタイムを無くし、1日の労働時間を業務に合わせて調整できる制度です
在宅勤務制度	自宅等で勤務することが可能です。自宅で作業可能な業務を担当している全ての社員が対象です
短時間勤務制度	育児や介護で勤務が難しい場合に勤務時間を短縮できます。子どもが小学校3年生を修了するまで利用が可能です
社内表彰制度	特許・実用新案の取得や行政・加入団体からの表彰など、精励・功労の著しい社員を表彰します

■主な教育施策（単体）

グローバル・トレーニー・プログラム (海外研修制度)	国際的に活躍できる中核的人材の育成を目的とした海外研修制度です。社員を海外グループ会社に一定期間派遣し、現地での実務体験を通してグローバルな考え方や幅広い見識を身に付けます
エグゼクティブ育成制度	グローバルに活躍する経営幹部の育成を目的としてMBA（経営学修士）や大学等の卒業資格の取得、リスクリングのためのツール提供など、経営幹部として求められる能力や見識を備えるための支援を行っています
自己啓発教育支援	自己啓発教育講座や援助金支給制度（外国語学習支援、通信教育、推奨資格）など、社員が「伸ばしたい能力」に合わせた教育支援を行っています
メンター制度	先輩社員が育成対象となる社員と定期的に面談を行い、疑問点や悩みなどを聞いてサポートします
女性リーダー育成研修	選抜された女性社員がリーダーになるための心構えやスキルを学びます
ラウンドアップ研修会	より良い企業文化を形成するため、社員一人ひとりが企業理念への理解を深め、共有、実践していくための教育プログラムです

ダイバーシティの推進

女性の活躍推進

● 女性社員の育成

意欲や能力のある社員が働きやすく活躍できる組織づくりに力を入れています。2013年度より女性リーダー育成研修を実施し、これまでに30名が受講しています。2021年度は、フォローアップ研修をオンラインで実施しました。業務の課題解決に向けて議論するとともに、さらなるステップアップに向けたキャリアデザインを考えました。

■ 女性役員数／女性管理職比率／女性新卒採用比率(単体)

(年度)	2020	2021	2022
女性役員数	1名	2名	2名
女性管理職比率	4.7%	4.7%	6.0%
うち部長職以上の女性管理職比率	3.1%	10.7%	10.7%
女性新卒採用比率	40.7%	25.0%	28.6%

※ 女性役員数は2022年6月末現在、社外および執行役員を含む
 ※ 女性管理職比率および女性新卒採用比率は2022年4月1日現在

■ 女性管理職比率 目標(2025年度): 10%以上

■ 女性新卒採用比率 目標(2025年度): 30%以上

● 育児中でも働きやすい職場環境づくり

正社員だけでなく契約社員やパートタイマーにも育児休業や短時間勤務制度の活用を推進しており、短時間勤務は子どもが小学3年生を修了するまで利用可能です。また、在宅勤務制度の対象範囲の拡大や利用上限時間の撤廃、産休・育児休業中社員へのSNSでの情報提供、ベビーシッター割引券の提供を行うなど、育児中でも働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

■ 育児休業・短時間勤務制度の利用状況(単体)

(年度)	2019	2020	2021
育児休業利用開始者数	1名	10名	7名
育児休業取得率	女性	対象者なし	100%
	男性	7%	12.5%
短時間勤務利用開始者数	8名	3名	7名

■ 育児休業取得率 目標(2025年度)

男性: 7%以上 女性: 100%

● 社外からの評価(認証・受賞等)



シニア社員の活躍推進

定年退職者の再雇用制度を導入しています。希望者全員を65歳まで雇用するようにしており、2021年度は定年退職者26名全員が再雇用となりました。また、シニア社員のさらなる活躍推進を目的とした技術職・技能職社員向けの子会社を設立したほか、55歳を迎える社員を対象としたキャリアプラン研修も実施しています。2022年4月には、シニア正社員(限定正社員)制度を新たに導入しました。1年契約更新の嘱託社員制を廃止し、60歳から65歳までの継続雇用とするとともに、本人の希望でフルタイム、短日数、短時間勤務を選択可能としました。

外国籍社員の雇用

外国籍の社員が7名勤務しています(2022年3月末現在)。また、2022年4月1日入社の外国人定期採用者は3名で、外国人採用比率は14.3%です。今後も外国籍社員の採用に積極的に取り組んでいきます。

障がい者の雇用

障がいのある方が16名勤務しています(2022年3月末現在)。2021年11月には、障がい者就労農園「エスペックスマイルファーム」を開設しました。ここでは、障がいのある作業スタッフ3名と農場の管理業務を行う職員1名の計4名が野菜の栽培業務を行っています。

※ P.14のESPEC NEWSもご覧ください

■ 障がい者雇用率(単体)

(年度)	2019	2020	2021
障がい者雇用率	2.2%	2.0%	2.5%

※ 2022年3月末現在

多様な人材の活躍推進

快適な職場環境づくり

社員の健康と安全の確保

●安全衛生活動

安全衛生委員会を設置し、委員による事業所内の安全パトロールを行うなど、労働災害の撲滅、労働環境の改善に努めています。交通事故防止の対策としては、安全運転適性検査の実施や安全運転講習会による啓発活動に取り組んでいます。また、単月の時間外労働時間が80時間を超える社員に対して医師による面接指導を義務付けています。2020年度からは国内の全事業所において、屋内喫煙所での喫煙を禁止しました。

■安全衛生活動の実績(単体)

(年度)	2019	2020	2021
労働災害(不労災害を除く)	1件	0件	2件
労働災害度数率※	0.62	0	1.34
健康診断受診率	100%	100%	100%
車、バイク、自転車による人身事故	3件	3件	1件
車、バイクによる自責事故	12件	19件	11件

※ 休業災害被災者数/延べ労働時間数×100万時間

●新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組み

社員の安全確保および事業継続に向けて、政府や地方自治体の方針および日本経済団体連合会の「オフィスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に基づき感染防止策を定め、遵守しています。また、社員が平日にワクチン接種する場合は有給休暇として取り扱うほか、副反応で休む場合についても特別休暇として取り扱います。

メンタルヘルスケアの推進

心の健康問題への対策として、社員とその家族を対象としたメンタルヘルスケア制度を導入しています。毎月自己の状況を確認できるストレス診断の実施や、電話やウェブ、面接による相談窓口の設置などを行っています。また、毎年、全社員を対象としたストレスチェックを実施しています。

柔軟な働き方に向けて

ワークスタイルに応じて柔軟な働き方ができるようスーパーフレックスタイム制度や在宅勤務制度、有給休暇計画取得制度、介護休業制度などを導入しているほか、一斉退社日(ノー残業デー)の設定などを行っています。

社員とのコミュニケーション

社長メッセージ・社内報

社内ホームページに、社長メッセージを定期掲載しています。社長の考えや経営戦略の進捗などを全社員にタイムリーかつダイレクトに伝えています。また、社員が仕事上の悩みや課題を直接社長に相談できる「明るい仕事相談室」を設置するなど、社長と社員の双方向のコミュニケーションを推進するとともに、価値観の共有を図っています。さらに、全社員への企業理念 THE ESPEC MINDの理解深耕や共有、事業活動の情報共有を目的とした社内報「プログレッシブ」を定期発行しています。

ラウンドアップ研修会の実施

社員一人ひとりが企業理念の理解を深め、より良い企業文化を形成するため、全社員を対象としたラウンドアップ研修会を実施しています。管理職や一般社員、新入社員といった各層のプログラムに加え、世代を超えた人材を集めたプログラムを毎年実施しています。

■ラウンドアップ研修会 受講者数(単体)

(年度)	2019	2020	2021
受講者数	317名	351名	343名

テレワーク下でのコミュニケーションの活性化

2021年度、社員がオンラインで気軽に相談や雑談をするきっかけづくりとして、月に1回、全社員にお菓子の詰め合わせを配布しました。お菓子を食べながら行ったオンライン懇談会などの様子を社内SNSに投稿し、情報共有することで、テレワークにおける社員同士のコミュニケーションの活性化を図りました。

サプライチェーン マネジメント

取引先さまとの より良い関係を目指して

基本方針

当社は取引先さまと良好なパートナーシップを構築し、相互発展できる関係づくりを重視しています。取引においては、関係法令・法規を遵守し、公正・公平な取引関係のもと、グローバルな観点で国内外から必要な資材・サービスなどを適切な品質・価格・納期・環境への配慮などを総合的に判断し調達していきます。

法令の理解・遵守のために

資材調達においては「下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）」遵守の徹底を目的として、社内教育をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。

2021年度は、資材調達を行う部門への定期的な自主監査を継続実施し、懸案事項への必要な措置を講じること、違反行為を未然に防ぐ活動に取り組ましました。また、下請法教育として新たな教育資料を作成し、各部門で必要な教育を実施するとともに、理解度をチェックする仕組みを構築しました。購買担当者だけでなく、取引先さまと関係のある部門責任者や担当者、国内関係会社の担当者にも教育を実施し、524名が受講しました。

事業継続マネジメントの取り組み

自然災害や取引先さまの倒産など不測の事態が生じた場合、お客さまへの影響を最小限に抑えるため、資産である金型の現物確認や、取引先さまの経営状況などの確認を定期的実施しています。

2021年度は、サプライヤ評価において、QCDESM（Q：品質、C：コスト、D：納期、E：環境、S：サービス、M：経営）だけでなく、コンプライアンスやBCP（事業継続計画）の取り組みについても評価を行いました。主要取引先さま175社に対して評価を実施し、必要に応じて現場訪問を行うことでリスク低減に努めました。また、当社が策定した「災害確認基準」と「初期対応方法」に基づく実践活動を継続して行いました。取引先さまの被災状況や重要部品の状況確認を迅速に行うことで生産現場への影響を最小限に抑えることができました。

「エスペック共栄会」の運営

1981年より取引先さまとの相互信頼の構築、および共存共栄を目的とした「エスペック共栄会」を組織しており、36社の取引先さまに参画いただいています。（2022年3月末現在）

2021年度は、品質向上を目的としたQCサークル活動の活性化に継続して取り組むとともに、会員企業の経営者の方を対象に、DX改革に関するセミナーを実施しました。また、多大なご協力をいただいた取引先さまに対して、感謝の意を表する「エスペック優秀取引先表彰制度」を導入しています。2021年度は、社長賞1社・優秀賞1社・特別賞2社の取引先さまを表彰しました。



第41回エスペック共栄会総会

グリーン調達の実施

資材調達先に対するグリーン調達においては、ISO14001認証取得をはじめとした環境マネジメントシステムの構築を条件に、環境負荷低減や環境関連法の遵守など環境管理活動を評価する指針として「エスペックグリーン調達基準書」を制定しています。

2021年度は、グリーン調達認定取引先の拡大を目的に、取引先さまへの現場指導に継続して取り組みました。その結果、購入部品点数の96%を占める計121社の取引先さまが認定基準を満たすことができました。

CO₂排出量削減の取り組みに関する

取引先向け説明会を開催

2022年3月、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の削減に向け、グリーン調達先さま向けの説明会を開催しました。3日間で99社138名に参加いただき、当社のSDGsや地球温暖化への取り組みについてご説明し、取引先各社におけるCO₂削減活動やCO₂排出量報告への協力を依頼しました。

適切な情報開示 コミュニケーション

株主・投資家さまとの コミュニケーション

情報開示の方針・体制

会社法、金融商品取引法等関係法令、証券取引所の定める適時開示規則などに従い、情報開示を行っています。また、同規則に該当しない情報についても、私たちを理解いただくうえで役立つ情報は、積極的かつ公平に開示していきます。社内体制としては、開示情報を審議する機関として、情報開示委員会を設置しています。なお、IRポリシーを策定し当社ホームページに掲載しています。

開かれた株主総会に向けて

● 株主総会日程と招集通知

株主総会を株主さまと直接対話のできる貴重な機会であると考え、より多くの株主さまにご参加いただけるよう集中日を避けて開催しています。

招集通知については早期発送に努めており、法定期日の1週間前に送付しています。また、法定期日の2週間前には東京証券取引所および当社ホームページに掲載し、英訳版（要約）も開示しています。なお、第69回招集通知にてカラー化を実施し、読みやすさの向上を図りました。

● 議決権行使

郵送やインターネットでの行使も可能にしており、スマートフォンでQRコードを読み取ることで容易に行役できる「スマート行使」も利用できます。また「議決権電子行使プラットフォーム」を導入しており機関投資家の行使環境の改善にも取り組んでいます。

● 第69回定時株主総会

新型コロナウイルス感染予防のため、議決権の事前行使を呼びかけるとともに、開催時間の短縮や座席間隔の確保などの対策を講じ、55名の株主さまにご出席いただきました。また、株主総会終了後に中期経営計画説明会を開催しました。



第69回定時株主総会

機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

機関投資家・証券アナリストの方を対象とした決算説明会を年に2回実施しています。説明会には社長や役員が出席し、業績や戦略などについて説明しています。2021年度は、社長による決算説明動画・資料を当社ホームページに掲載しました。

個別ミーティングは社長や役員が出席し、東京・大阪を中心に随時実施しています。2021年度はウェブ会議または電話会議を活用し、約90回実施しました。また、ミーティングでの主な質問と回答を新たにホームページに掲載しました。



2021年度 決算説明動画

IRツールの充実

● 株主通信

年2回発行している株主通信では、株主さまにESPECについてよりご理解を深めていただくため、当社のさまざまな取り組みを紹介しています。2021年度は特集記事として、新しい中期経営計画を取り上げ、中期経営目標や戦略を説明しました。

● IR資料

四半期ごとに決算説明資料を作成し、ホームページに掲載しています。参考資料として事業概要やサステナビリティの取り組みも紹介し、英訳版も掲載しています。

● IRサイト(PC版・スマホ版)

経営方針、財務・業績データ、各種IRイベント資料を掲載するなど投資家のみなさまに有用な情報の発信に努めています。また、IRサイトやニュースの更新情報をメールでお知らせする取り組みも行っています。

当社のIRサイトは、以下のとおり社外より高い評価をいただいています。



ESG指数への組み入れ

サステナビリティに配慮した経営や情報開示が評価され、2022年3月に「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されました。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

経営へのフィードバック

株主・投資家さまアンケート

会社説明会などにおいて投資家さまからご意見をいただいています。また、株主通信の送付時にアンケートを実施し、株主さまからいただいたご意見などを中間株主通信で報告しています。2021年度は1,958名の株主さまからご回答をいただきました。

市場評価のフィードバック

IRイベントや株主通信のアンケート結果、および個別ミーティングで伺ったご意見などをレポートにまとめ、取締役会で随時報告を行っています。市場の評価を社内にフィードバックすることで、課題を浮き彫りにし、今後のIR活動の改善に努めています。

株主さまへの還元

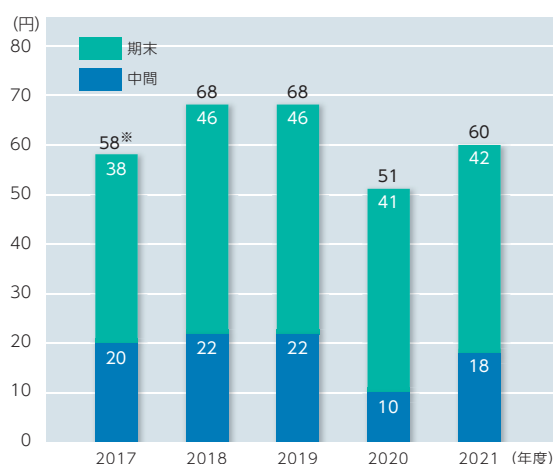
利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、継続性と配当性向を勘案して配当を決定することを基本方針としています。2021年度の年間配当金は1株当たり60円とさせていただきます（配当性向70.7%）。なお、当社は2022年5月に配当基本方針を改定し、連結配当性向30%に加え、予定必要資金の超過金額の3分の1を目途に配当として上乗せすることとしました。詳細については当社ホームページをご覧ください。



<https://www.espec.co.jp/ir/stock/share.html>

■ 1株当たり配当金



※ 創業70周年記念配当 中間1円、期末1円を含む

社会貢献

社会とのコミュニケーション

コロナワクチン3回目接種を支援するため 定温輸送保冷庫を無償貸し出し

コロナワクチンの3回目接種を支援するため、2021年12月よりワクチンの移送・保管に適した定温輸送保冷庫34台を自治体に無償で貸し出しました。当社は2021年4月にも自社製品の無償貸し出しを実施し、関東や近畿地方の自治体を中心に41台を納入しました。今回は東北や九州地方など広い範囲で要望をいただきました。

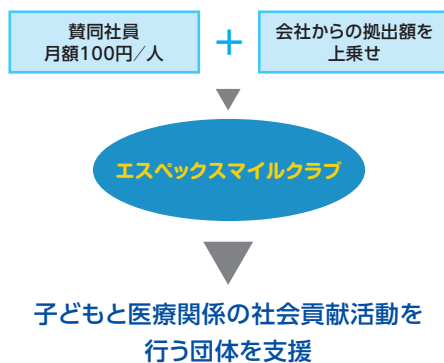
「エスペックスマイルクラブ」より ウクライナ危機への人道支援に向けた寄付を実施

2021年3月、ウクライナ危機への人道支援を目的として社員から集まった寄付金に会社が寄付金の上乗せを行うマッチングギフト制度※「エスペックスマイルクラブ」を活用し、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの「ウクライナ危機 緊急子ども支援」に総額758,800円の寄付を行いました。寄付金は、ウクライナおよび周辺国における紛争から逃れてきた子どもたちとその家族への緊急食料支援や生計支援、衛生用品の提供などに活用されます。



※ 企業が社会貢献を目的に寄付や義援金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が一定額、または一定比率の金額を上乗せし寄付金を拠出する仕組み

■ エスペックスマイルクラブの仕組み



企業版ふるさと納税を活用し京都府福知山市に寄付

2021年12月、企業版ふるさと納税制度を活用し、当社のマザー工場がある京都府福知山市へ1,000万円の寄付を行いました。寄付金は「福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画」の「令和4年度消防車両更新事業」として、高規格救急自動車および高度救命処置用資機材の購入に活用されます。



高規格救急自動車イメージ

障がい者就労農園「エスペックスマイルファーム」の 収穫野菜を子ども食堂に寄付

障がい者就労農園「エスペックスマイルファーム」で収穫した野菜を、農園がある大阪府枚方市の子ども食堂に定期的に寄付しています。寄付した野菜は、子どもたちに無料提供される食事の食材として使われています。

※P.14のESPEC NEWSもご覧ください

宮城県岩沼市震災復興プロジェクト 「岩沼市千年希望の丘」を支援

宮城県岩沼市の震災復興プロジェクト「千年希望の丘」は、岩沼市の沿岸部10kmに渡って植樹してつくる森の防潮堤です。これまでに延べ約3万9千人が参加し、35万本の植樹が行われました。エスペックミックは本プロジェクトがスタートした2013年よりこの活動を支援しています。2021年6月に開催された一般社団法人森の防潮堤協会主催の「岩沼市千年希望の丘ファイナル植樹祭2021前編」では、植樹計画の設計や必要資材の調達、植樹祭当日の植樹作業指導などを行いました。



透明性のある公正な経営

コーポレートガバナンス

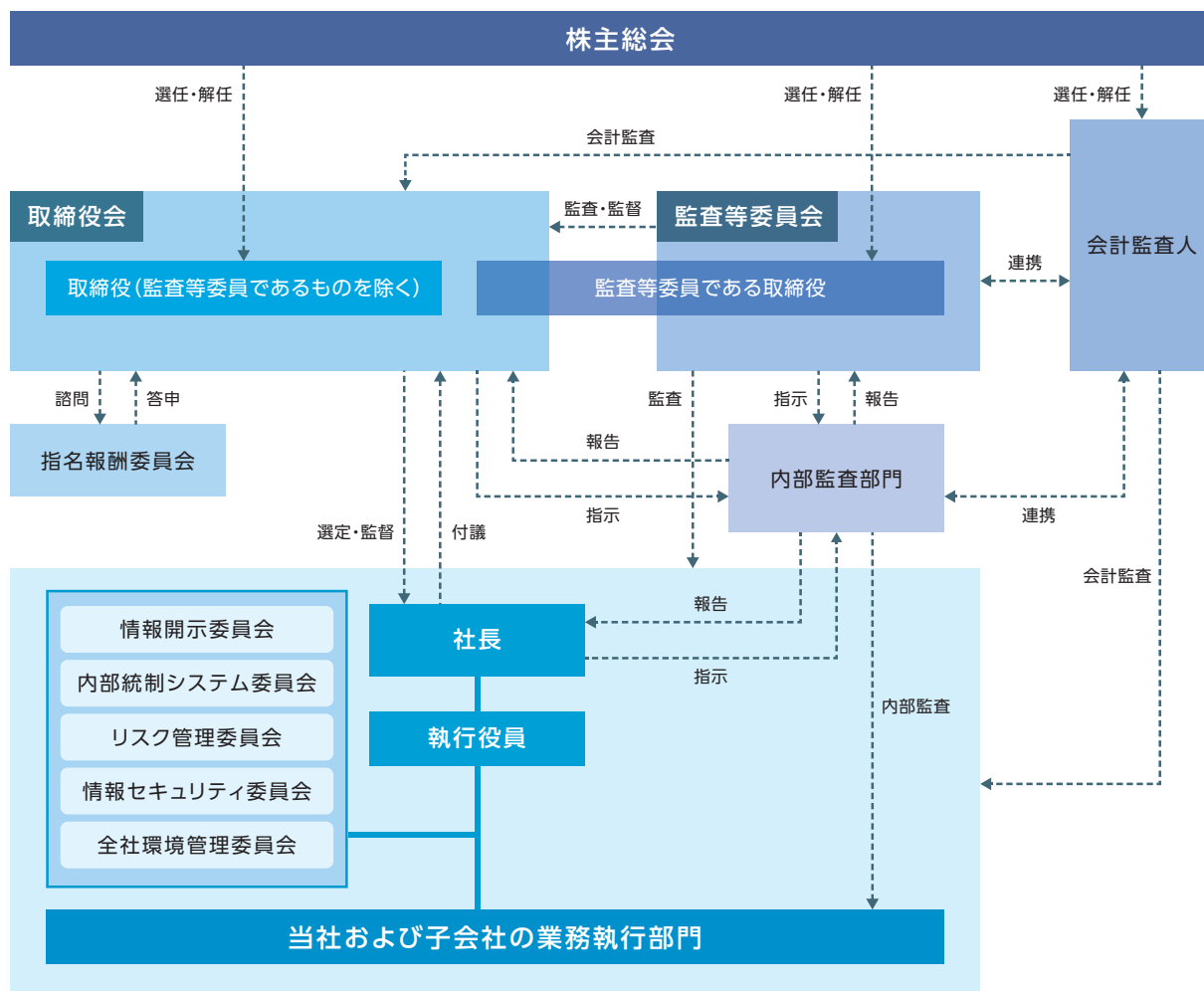
基本的な考え方

当社は「企業は公器」の考えのもと、ステークホルダーのみなさまとより良い関係を築き、より高い価値を提供することで「価値交換性の高い企業」を目指しています。私たちはこの考えを起点として、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組むことで、ステークホルダーのみなさまへの社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきます。なお、当社はコーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方や、各原則の取り組み方針、実施状況について「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社ホームページで公開しています。

コーポレートガバナンス体制

取締役会における審議の充実化と監督機能のさらなる強化を図ることを目的として、2022年6月開催の第69回定時株主総会の決議により監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有する監査等委員会設置会社に移行しました。2022年3月には、役員人事と役員報酬について審議する任意の「指名報酬諮問委員会」の名称を「指名報酬委員会」に変更するとともに、同委員会の構成員を変更しました。指名報酬委員会は、経営の透明性および客観性の確保の観点から、構成員の過半数を社外取締役としています。委員長および委員の選任は取締役会で決定しており、委員長は社外取締役が担っています。

■コーポレートガバナンス体制

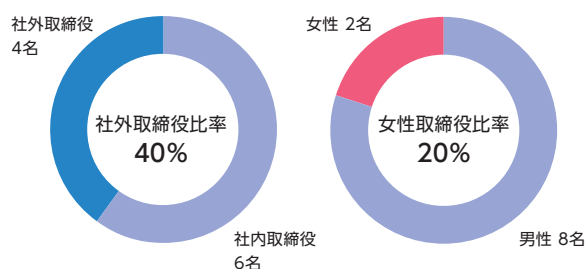


透明性のある公正な経営

取締役会

当社の取締役会は、2022年6月末現在、社外取締役4名を含む10名で構成しています。原則として毎月1回定期開催し、法令および定款で定められた事項ならびに経営戦略や経営計画等の経営に関する重要事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行に関する監督を行っています。なお、経営責任の明確化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は1年としています。

■ 取締役（監査等委員である取締役を含む）の構成



■ 役員一覧（2022年6月末現在）

取締役



代表取締役会長
石田 雅昭



代表取締役 執行役員社長
荒田 知



取締役 常務執行役員
末久 和広



取締役 執行役員
大島 敬二



取締役 執行役員
西谷 淳子



社外取締役
柳谷 彰彦



社外取締役
平田 一雄



取締役（常勤監査等委員）
石井 邦和



社外取締役（監査等委員）
田中 崇公



社外取締役（監査等委員）
吉田 恭子

執行役員

浜野 寿之

淵田 健二

渡部 克彦

梅原 武彦

監査等委員会

当社の監査等委員会は、2022年6月末現在、社外取締役2名を含む3名で構成しており、原則として毎月1回定期開催しています。期初に監査方針、監査計画を定め、監査等委員である取締役はそれに従って取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行、内部統制システムおよび計算書類等の監査を実施しています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性について評価を行っています。2021年度は、取締役会の構成、役割、運営、支援体制の側面からアンケート形式による自己評価を行うとともに、その回答内容に基づきインタビューを行い、2022年4月開催の取締役会で評価しました。実効性評価の結果は、当社ホームページで公開しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、遵法だけでなく、社会規範を尊重し、社会の常識や道徳観・倫理観に反しない企業活動を心がけています。また活動を行う国や地域によって法律上の格差がある場合には、より社会性の高い内容を定めた法律の適用を自らに課すこととしています。こうした考え方は、THE ESPEC MINDの「宣言」や「経営理念」などに明記されています。

「エスベック行動憲章・行動規範」の浸透・周知徹底

「エスベック行動憲章・行動規範」の社内への浸透・周知徹底を図るため、ホームページに掲載し、社内外に公表しています。また、全社員を対象として毎年社内教育を行うとともに、常時携帯できる小冊子を配布しています。

コンプライアンス通報窓口の設置

「コンプライアンス通報規定」を制定し、社員はもとより、お客さまや取引先さまなど社外の方からも広く通報を受け付けるコンプライアンス通報窓口を社内外に設置しています。通報を行ったことを理由とする通報者への不利益な取り扱いは一切行いません。

これにより、不正行為などの未然防止および早期発見・解決を図り、コンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

インサイダー取引に関する教育

「内部者取引(インサイダー取引)管理規定」を制定し、役員および社員等による違法なインサイダー取引の未然防止に努めています。全社員を対象として毎年社内教育を実施しており、インサイダー取引に関する基本的な知識の習得を図るとともに自社の関連規定の再確認を行っています。

リスクマネジメント

リスク管理体制

リスク管理委員会では、所管部門や検討部会で識別・評価された全社的なリスクの審議・承認を行っています。個別リスクについては、対応方法を「リスク管理規定」「危機対応規定」などに定めるほか、必要に応じて取締役会や関連会議体で評価・検討し、所管部門で適切・迅速に対応します。

情報管理体制

情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的に、情報管理規定として「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規定」「個人情報保護規定」「特定個人情報管理規定」を制定し、管理の徹底を図っています。また、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関する国際認証規格「ISO27001」の認証を取得しています。



内部統制システムに関する基本的な考え方・整備状況

基本方針として、意思決定および業務執行が法令・定款・社内規定を遵守し適正に行われるために、必要な体制・制度を整備し、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けることと定めています。2020年度には、内部統制の有効性評価および内部統制に関する基本方針や、コーポレートガバナンスに関する重要事項について審議し、必要事項を取締役に付議・報告を行う内部統制システム委員会を設置しました。また、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2022年6月、内部統制システム整備の基本方針を一部改定しました。

編集方針

- エスペック株式会社の発行するサステナビリティレポートは、私たちが果たす社会的責任や持続可能な社会に関する考え方と活動についてステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えし、ご理解いただくことを目的にしています。
- 本誌では、ステークホルダーのみなさまや社会の関心が高く、なおかつエスペックにとって重要な取り組みから内容を選択して企画・編集しています。今回の特集では、事業活動を通じた貢献について取りあげました。また、最近の主な活動をご紹介するESPEC NEWSを設けています。
- 本誌の「エスペックのサステナビリティに関する考え方」では、サステナビリティ経営の考え方や、サステナビリティ方針についてご紹介しています。また「エスペックのマテリアリティ(重要課題)」では、マテリアリティの特定プロセスや、マテリアリティとSDGs(持続可能な開発目標)との関連性について整理しています。
- 企業活動の報告に関しては「環境 -Environment-」「社会 -Social -」「ガバナンス -Governance-」の3部構成で当社の取り組みを紹介しています。

対象範囲

【対象組織】

エスペックグループの主要な関係会社・事業所を対象としています。ただし、全ての項目についてカバーしているのではなく、各社の規模や事業内容に応じて記載しています。

【対象期間】

主に2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)を対象期間としています。一部2022年度の活動についても掲載しています。

参考にしたガイドラインなど

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・ GRI(Global Reporting Initiative)
サステナビリティ・レポーティング・スタンダード

発行時期

毎年10月

サステナビリティレポート企画・編集発行

エスペック株式会社
サステナビリティ推進部

会社概要 (2022年3月31日現在)

社名	エスペック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
創業	1947年7月25日
設立	1954年1月13日
資本金	6,895百万円
証券市場	東京証券取引所 プライム市場*
発行済株式総数	23,781,394株
従業員数	1,628名(連結)

※2022年4月4日より移行



ホームページのご案内

ホームページでは、サステナビリティをはじめ、財務・業績データ、ガバナンスなどの各種情報をご覧いただけます。
<https://www.espec.co.jp>



サステナビリティレポートについてのお問い合わせ窓口

エスペック株式会社
Tel:06-6358-4744 Fax:06-6358-4795
E-Mail:csr@espec.co.jp

エスペック株式会社

530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500
<https://www.espec.co.jp>

